

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第31期) 至 平成28年3月31日

NTTファイナンス株式会社

(E05355)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 営業取引の状況	15
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
第3 設備の状況	23
1. 賃貸資産	23
2. 自社用資産	24
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) ライツプランの内容	26
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	27
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	28
(9) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	38
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	94
2. 財務諸表等	95
(1) 財務諸表	95
(2) 主な資産及び負債の内容	114
(3) その他	114
第6 提出会社の株式事務の概要	115
第7 提出会社の参考情報	116
1. 提出会社の親会社等の情報	116
2. その他の参考情報	116
第二部 提出会社の保証会社等の情報	117

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月17日
【事業年度】	第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂井 義清
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号 (平成28年5月6日から本店所在地 東京都港区芝浦一丁目2番1号が 上記のように移転しております。)
【電話番号】	03-6455-8810 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 楠本 広雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03-6455-8901
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 楠本 広雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	224,827	372,776	401,622	396,931	383,460
経常利益 (百万円)	18,806	19,173	18,262	17,266	16,089
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	16,608	14,488	10,355	10,768	7,188
包括利益 (百万円)	16,954	15,716	11,295	12,525	3,207
純資産額 (百万円)	87,602	98,773	105,487	115,566	114,669
総資産額 (百万円)	1,120,593	1,772,894	2,120,491	2,173,836	2,367,390
1株当たり純資産額 (円)	1,673,852.92	1,888,725.54	2,040,750.91	2,236,245.80	2,217,270.91
1株当たり当期純利益 金額 (円)	319,648.58	278,844.39	200,466.12	209,637.38	139,949.15
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.7	5.5	4.9	5.2	4.8
自己資本利益率 (%)	19.0	14.7	9.8	9.3	6.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,969	△64,421	△63,631	△47,615	21,732
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,260	△12,817	△4,840	△3,491	△494
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34,810	180,945	255,434	△8,953	196,541
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	80,443	184,988	373,295	313,636	530,173
従業員数 〔外、平均有期契約 雇用者数〕 (名)	778 [700]	2,890 [6,633]	2,701 [6,532]	2,630 [6,268]	2,144 [5,619]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	222, 290	369, 631	398, 790	392, 612	378, 598
経常利益 (百万円)	18, 601	19, 057	17, 603	15, 969	15, 743
当期純利益 (百万円)	16, 517	14, 701	9, 848	9, 599	7, 062
資本金 (百万円)	16, 770	16, 770	16, 770	16, 770	16, 770
発行済株式総数 (株)	51, 960	51, 960	51, 960	51, 960	51, 960
純資産額 (百万円)	85, 415	96, 134	101, 669	108, 921	111, 746
総資産額 (百万円)	1, 081, 113	1, 730, 951	2, 074, 261	2, 105, 222	2, 312, 839
1株当たり純資産額 (円)	1, 643, 874. 04	1, 850, 155. 86	1, 979, 361. 21	2, 120, 539. 90	2, 175, 535. 27
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	87, 472. 00 (-)	68, 572. 00 (-)	54, 960. 00 (-)	79, 920. 00 (-)	60, 620. 00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	317, 879. 63	282, 946. 60	190, 652. 26	186, 885. 61	137, 502. 42
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7. 9	5. 5	4. 9	5. 1	4. 8
自己資本利益率 (%)	19. 3	15. 2	9. 6	8. 8	6. 3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	27. 5	24. 2	28. 8	42. 7	44. 0
従業員数 [外、平均有期契約 雇用者数] (名)	778 [700]	2, 871 [6, 633]	2, 681 [6, 532]	2, 608 [6, 268]	2, 120 [5, 617]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和60年4月	エヌ・ティ・ティ・リース株式会社 設立
平成元年7月	NTT Leasing(U.S.A.), Inc. を設立
平成4年12月	NTTL Holdings, Inc. を設立
平成7年1月	株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステムより営業権を譲り受け、クレジットカード事業を開始
平成8年12月	環宇郵電国際租賃有限公司を設立
平成11年11月	NTT Leasing Capital (U.S.A.), Inc. を設立
平成15年11月	第1回国内公募社債を発行
平成17年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンを合併
平成18年6月	NTTグループ内における資金効率向上を目的とし、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)の運用を開始
平成18年7月	商号をNTTファイナンス株式会社に変更 Esperance Line S.A. (船舶に係るリース、営業貸付等業務) を設立
平成19年4月	NTTファイナンスインベストメント株式会社を設立 NTTファイナンス2007投資事業組合を設立
平成21年3月	日本電信電話株式会社を引受先とする第三者割当方式による新株式を発行
平成22年5月	NTT Finance Asia Limitedを設立
平成24年1月	NTTファイナンス・アセットサービス株式会社を設立
平成24年7月	ビルング事業を開始 (NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ及びNTTドコモの通信サービス等料金の請求・回収業務の実施) 第1回ユーロ米ドル建て公募社債を発行
平成24年9月	APRICOT SHIP HOLDING S.A. (船舶に係るリース業務) を設立
平成24年10月	グローバル・キャッシュ・マネジメント・システム(グローバルCMS)の運用を開始
平成26年4月	NTT Leasing Singapore Pte.Ltd. を設立
平成26年10月	株式会社アケルナル(航空機に係るリース業務) を設立
平成27年1月	株式会社Vリース(航空機エンジンに係るリース業務)に出資
平成27年11月	NTT Leasing(U.S.A.), Inc. を有人拠点化

3 【事業の内容】

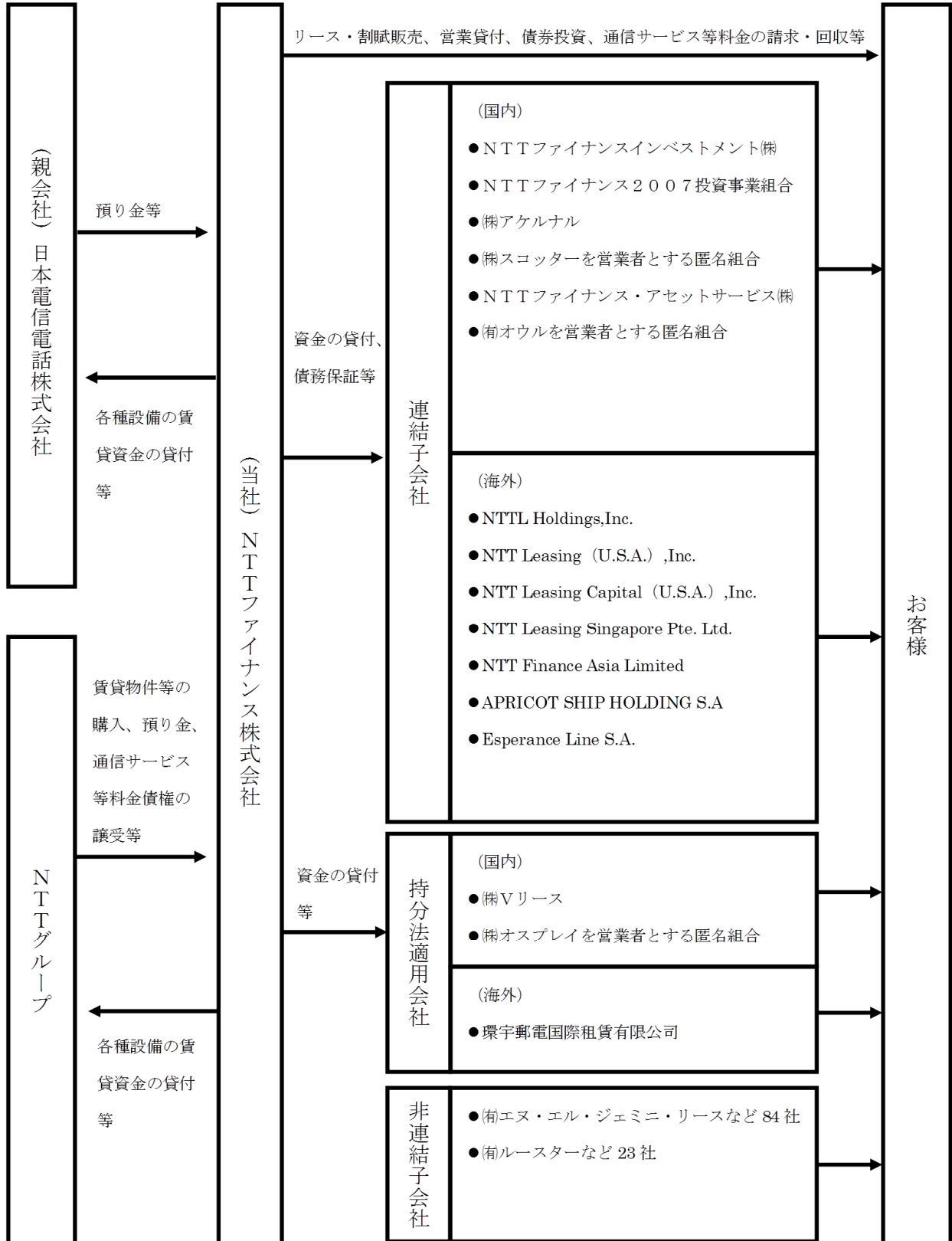
当社グループは、当社及び連結子会社13社、関連会社3社で構成されており、当社の親会社である日本電信電話株式会社及びその関係会社により構成されるNTTグループとの連携のもと、リース事業、融資事業、投資事業、クレジットカード事業、及びビリング事業を営んでおります。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分はセグメントの区分と同一であります。

- (1) リース事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）
- (2) 融資事業……………金銭の貸付業務、ファクタリング業務等
- (3) 投資事業……………債券投資、匿名組合等への出資、ベンチャーキャピタル業務、及びそれらに附帯する業務等
- (4) クレジットカード事業……………ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等
- (5) ビリング事業……………通信サービス等料金の請求・回収業務等

(事業系統図)

以上に述べた事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話㈱ (注) 1, 3	東京都千代田区	937, 950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 100.00 (7.83)	当社は同社とグループ経営の役務に係る取引があります。また、同社と情報機器等のリース、営業貸付及び預り金等の取引を行っております。
(連結子会社) NTTファイナンス インベストメント㈱	東京都港区	50	投資事業組合の財産運用及び管理に関する業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
NTTファイナンス 2007投資事業組合 (注) 2, 3	東京都港区	1, 964	ベンチャー キャピタル 業務	100.00 (1.00)	同社は当社から出資を受け、ベンチャー企業へ投資を行っております。 役員の兼任 無
㈱アケルナル	東京都港区	3	航空機に係るリース業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務の受託、及び同社に対し営業貸付等を行っております。 役員の兼任 無
㈱スコッターを営業者とする匿名組合	東京都港区	683	航空機に係るリース業務	73.70	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
NTTファイナンス・ アセットサービス㈱	東京都港区	50	中古資産売買等に関する業務	70.00	当社は同社に対してリース終了に伴う物件返還に関する業務及び返還された物件の再製品化等に関する業務の委託等を行っております。 役員の兼任 無
(有)オウルを営業者とする匿名組合 (注) 4	東京都港区	574	航空機に係るリース業務	44.25	当社は同社運営に関する事務業務の受託、及び同社に対し営業貸付等を行っております。 役員の兼任 無
NTTL Holdings, Inc. (注) 2	アメリカ デラウェア州	24, 060 (千米ドル)	米国における持株会社	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
NTT Leasing (U. S. A.), Inc. (注) 3	アメリカ デラウェア州	17, 050 (千米ドル)	米国等におけるリース、営業貸付、債券投資等の業務	100.00 (100.00)	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。また、資金調達に際する債務保証及び同社に対し営業貸付等を行っております。 役員の兼任 無

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
NTT Leasing Capital (U. S. A.), Inc. (注) 3	アメリカ デラウェア州	7,000 (千米ドル)	米国等におけるベンチャー キャピタル業務	100.00 (100.00)	当社は同社運営に関する 事務業務の受託、及び同 社に対し営業貸付等を行 っております。 役員の兼任 無
NTT Leasing Singapore Pte. Ltd.	シンガポール 共和国	2,000 (千米ドル)	シンガポール 等におけるリ ース、航空機 ファイナンス 等の業務	100.00	当社は同社に対し営業貸 付等を行っております。 役員の兼任 無
NTT Finance Asia Limited	中国 香港 特別行政区	100 (千米ドル)	香港における リース・ファイ ナンス業務	100.00	当社は同社運営に関する 事務業務の受託、及び資 金調達に際する債務保証 等を行っております。 役員の兼任 無
APRICOT SHIP HOLDING S. A.	パナマ共和国 パナマ市	10 (千米ドル)	船舶に係るリ ース業務	100.00	当社は同社運営に関する 事務業務の受託、及び同 社に対し営業貸付等を行 っております。 役員の兼任 無
Esperance Line S. A.	パナマ共和国 パナマ市	3 (千米ドル)	船舶に係るリ ース、営業貸 付等の業務	100.00	当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。また、資金調達に 際する債務保証及び同社 に対し営業貸付等を行っ ております。 役員の兼任 無
(持分法適用関連会社) ㈱Vリース	東京都 千代田区	1	航空機エンジ ンに係るリ ース業務	50.00	役員の兼任 無
㈱オスプレイを営業者 とする匿名組合	東京都港区	1,075	航空機に係る リース業務	44.62	当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。 役員の兼任 無
環宇郵電国際租賃有限公司	中国北京市	21,556 (千米ドル)	中国における リース・割賦 販売業務	42.50	当社は同社に対し営業貸 付等を行っております。 役員の兼任 2名

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合又は被所有割合における () 内は、間接所有割合又は間接被所有割合で内数となっております。
4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
リース	1,866 (5,550)
融資	
投資	
クレジットカード	
ビリング	
全社 (共通)	278 (69)
合計	2,144 (5,619)

- (注) 1. 当社グループでは、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
2. 従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、年間の平均雇用人員を () 内に外数で記載しています。
3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ486名減少したのは、ビリング事業において出向社員が出向元会社に復帰したこと及び雇用契約の変更等によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
2,120 (5,617)	47.3	22.6	7,370

セグメントの名称	従業員数 (名)
リース	1,842 (5,548)
融資	
投資	
クレジットカード	
ビリング	
全社 (共通)	278 (69)
合計	2,120 (5,617)

- (注) 1. 当社では、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
2. 従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、年間の平均雇用人員を () 内に外数で記載しています。
3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ488名減少したのは、ビリング事業において出向社員が出向元会社に復帰したこと及び雇用契約の変更等によるものです。
5. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、有期契約社員及び人材派遣社員を除いた値で記載しております。
6. 平均勤続年数は、出向元の勤続年数を通算しており、平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、これまで構築したビジネス基盤を土台に、新たな事業領域への取り組みを着実に推進し、社会的責任を担う信頼され続ける企業を目指しております。

当社グループを取り巻く環境としましては、雇用情勢の改善が続く一方で、消費者マインドに足踏みが見られる等弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いていると見られています。

このような経済状況のもと、当社グループは創立30周年の節目である平成27年度において、「リース・ファイナンス事業における新たな成長領域の開拓」、「グローバル事業におけるビジネス基盤の拡大」、「NTTグループの金融プラットフォームの拡充」、「新たな決済ビジネス等の推進」、「CSR・セキュリティマネジメントの徹底」の各種施策に取り組んでまいりました。具体的には、ビジネスフロンティアPTを設立し、環境、教育、農業分野等新たな領域の開拓を進めました。また、グローバル分野においては、昨年度のシンガポールに続き、米国ニューヨークに有人拠点を開設し体制の強化を図りました。一方、株式会社日本格付研究所より長期発行体格付においてAAAを獲得するなど、資金調達が多様化に向けた取り組みを展開してまいりました。CSR活動としましては、第3回東京国際ヴィオラコンクールへの協賛、加えて創立30周年を記念し、ミャンマーへは助産診療センター、ベトナムの小学校へは図書室を開設するための支援金を贈呈する等、社会貢献活動を行ってまいりました。

これらの結果、当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、売上高はリース事業におけるリース割賦収入が増加となった一方、ビリング収入の減少等により、前期比134億71百万円の減少となる3,834億60百万円、営業利益は前期比3億90百万円の減少となる165億19百万円、経常利益は前期比11億76百万円の減少となる160億89百万円、親会社株主に帰属する当期純利益はイーデザイン損害保険株式会社の株式について減損処理を実施したため、前期比35億79百万円の減少となる71億88百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(セグメントの業績)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① リース事業

リース事業の当連結会計年度における売上高は、営業資産の更なる拡大の結果、リース割賦収入が増加したことにより、前期比37億23百万円の増加となる1,760億14百万円となりました。セグメント利益は、貸倒戻入益が減少したこと等により、前期比2億99百万円の減少となる126億43百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、主力の情報関連機器分野が順調に推移したほか、成長分野として注力している教育・環境分野の取扱いが増加した一方で、オペレーティング・リースの大型案件の実行が今期はなかったこと等により、前期比198億34百万円の減少となる1,852億51百万円となりました。なお、当連結会計年度末における営業資産残高は、前期比471億39百万円の増加となる5,416億82百万円となりました。

② 融資事業

融資事業の当連結会計年度における売上高は、CMS等の財務プラットフォームの充実を図ったことによるグループファイナンスの増加等により、前期比14億12百万円の増加となる92億80百万円となり、セグメント利益は、貸倒戻入益が減少したこと等により、前期比11億52百万円の減少となる34億97百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、前述の影響等により、前期比1兆1,999億95百万円の増加となる2兆5,142億25百万円となり、当連結会計年度末における営業資産残高は、前期比653億91百万円の減少となる9,529億85百万円となりました。

③ 投資事業

投資事業の当連結会計年度における売上高は、ベンチャーキャピタル収入が減少したこと等により、前期比3億32百万円の減少となる25億25百万円となり、セグメント利益は前期比3億99百万円の減少となる11億91百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、債券投資が増加したこと等により、前期比203億42百万円の増加となる402億81百万円となり、当連結会計年度末における営業資産残高は、前期比149億92百万円の増加となる927億1百万円となりました。

④ クレジットカード事業

クレジットカード事業の当連結会計年度における売上高は、webチャネルの活用及び各種キャンペーン実施による会員獲得や、通信料金の利用単価上昇等の要因により、前期比30億29百万円の増加となる365億2百万円となり、セグメント利益は前期比85百万円の増加となる25億10百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、前述の影響等により、前期比2,204億14百万円の増加となる2兆3,921億5百万円となりました。

⑤ ビリング事業

ビリング事業におきましては、「おまとめ請求」の利用促進や請求・回収業務のコスト削減等に取り組み、安定かつ効率的な事業運営に努めました。また、更なる業務効率化及びサービスレベルの向上を目指し、全国9ブロックの業務運営体制への移行に向けた準備を進めました。その結果、売上高は前期比184億39百万円の減少となる1,907億2百万円となり、セグメント利益は前期比16億74百万円の増加となる54億42百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、前期比1,725億96百万円の増加となる6兆33億39百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期比2,165億36百万円増加の5,301億73百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金の増減額が621億20百万円減少したこと等から、217億32百万円の収入（前期は476億15百万円の支出）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金の払込による支出が15億円あったこと等から、4億94百万円の支出（前期は34億91百万円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期預り金の返還による支出が2,400億円あったものの、預り金が4,710億93百万円増加したこと等から、1,965億41百万円の収入（前期は89億53百万円の支出）となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成28年3月31日現在

貸付種別	件数・残高		残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
	件数 (件)	構成割合 (%)			
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	15,058	96.52	3,430	0.36	16.92
有担保 (住宅向を除く)	—	—	—	—	—
住宅向	—	—	—	—	—
計	15,058	96.52	3,430	0.36	16.92
事業者向	544	3.48	934,966	99.64	0.97
合計	15,602	100.00	938,397	100.00	1.03

② 資金調達内訳

平成28年3月31日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	502,337	0.84
その他	1,049,857	0.11
社債・コマーシャルペーパー	223,782	0.39
合計	1,552,194	0.34
自己資本	155,870	—
資本金・出資額	16,770	—

③ 業種別貸付金残高内訳

平成28年3月31日現在

業種別	先数・残高		残高	
	先数 (件)	構成割合 (%)	(百万円)	構成割合 (%)
農業・林業・漁業	—	—	—	—
建設業	2	0.01	10,160	1.08
製造業	15	0.10	14,990	1.60
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.03	8,772	0.93
情報通信業	14	0.10	375,194	39.99
運輸業、郵便業	11	0.07	9,810	1.05
卸売業、小売業	9	0.05	16,480	1.75
金融業、保険業	84	0.55	170,226	18.15
不動産業、物品賃貸業	24	0.16	152,611	16.27
宿泊業、飲食サービス業	3	0.01	320	0.03
教育、学習支援業	3	0.01	44	0.00
医療、福祉	42	0.28	6,839	0.73
複合サービス事業	—	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	20	0.14	130,959	13.96
個人	15,058	98.26	3,430	0.36
特定非営利活動法人	—	—	—	—
その他	35	0.23	38,554	4.10
合計	15,325	100.00	938,397	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

平成28年3月31日現在

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	—	—
うち株式	—	—
債権	77,267	8.24
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	4,491	0.47
財団	—	—
その他	2,965	0.32
計	84,724	9.03
保証	4,091	0.43
無担保	849,581	90.54
合計	938,397	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成28年3月31日現在

期間別	件数・残高		残高 (百万円)	
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
1年以下	6,562	42.06	227,942	24.30
1年超 5年以下	8,630	55.32	327,995	34.96
5年超 10年以下	323	2.07	253,164	26.98
10年超 15年以下	85	0.54	126,580	13.48
15年超 20年以下	2	0.01	2,713	0.28
20年超 25年以下	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—
合計	15,602	100.00	938,397	100.00
一件当たり平均期間			5.31	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度	
		契約実行高（百万円）	前年増減率（%）
リース	情報・事務用機器	117,128	2.3
	産業・土木・建設機械	5,903	△6.8
	その他	31,232	20.9
	ファイナンス・リース計	154,264	5.2
	オペレーティング・リース	1,053	△96.3
	割賦販売	29,933	0.0
	リース計	185,251	△9.6
融資		2,514,225	91.3
投資		40,281	102.0

- (注) 1. リース事業におけるリース取引については賃貸用資産の取得金額、また、割賦販売取引については割賦債権から割賦未実現利益を控除した金額を表示しています。
2. 融資事業については、営業貸付金等の金額を表示しております。
3. 投資事業については、債券等に対する投資額を表示しております。

セグメントの名称		当連結会計年度	
		契約実行高（百万円）	前年増減率（%）
クレジットカード		2,392,105	10.1
ビリング		6,003,339	2.9

- (注) 1. クレジットカード事業については、ローン及びショッピング等における取扱高の合計額を表示しております。
2. ビリング事業については、通信サービス等料金債権の譲受金額を表示しております。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース	情報・事務用機器	255,528	14.4	269,583	15.4
	産業・土木・建設機械	16,720	0.9	17,557	1.0
	その他	131,685	7.4	151,532	8.7
	ファイナンス・リース計	403,934	22.8	438,672	25.1
	オペレーティング・リース	34,782	1.9	32,591	1.9
	割賦販売	55,824	3.1	70,417	4.0
	リース計	494,542	28.0	541,682	31.0
融資		1,018,376	57.6	952,985	54.5
投資		77,708	4.4	92,701	5.3
クレジットカード		52,483	2.9	52,359	3.0
ビルング		122,227	6.9	108,734	6.2
合計		1,765,338	100.0	1,748,463	100.0

(注) リース事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 前連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース	172,291	151,810	20,481	—	—
融資	7,867	72	7,794		
投資	2,857	78	2,779		
クレジットカード	33,472	27,066	6,405		
ビルング	209,142	78,908	130,233		
報告セグメント計	425,631	257,937	167,694		
セグメント間取引消去	△28,700	△28,700	—		
合計	396,931	229,237	167,694	4,871	162,822

② 当連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース	176,014	155,422	20,591	—	—
融資	9,280	79	9,200		
投資	2,525	79	2,446		
クレジットカード	36,502	29,751	6,750		
ビルング	190,702	70,274	120,428		
報告セグメント計	415,025	255,608	159,417		
セグメント間取引消去	△31,565	△31,565	—		
合計	383,460	224,042	159,417	5,874	153,543

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱NTTドコモ	97,976	24.6	85,457	22.2
西日本電信電話㈱	49,834	12.5	47,077	12.2
東日本電信電話㈱	48,742	12.2	45,233	11.7

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成28年5月の本社移転を契機に、更なるサービス向上を図るとともに、ビジネスプロセス改革と新たなワークスタイルの実現を目指します。また、優良な営業資産の積上げを図ることによりビジネス基盤を拡大し、NTTグループに欠くことの出来ない企業として、以下の各種施策に取り組んでまいります。

(1) リース・ファイナンス事業における新たな成長領域の開拓

リース事業におきましては、NTTグループと連携したICT分野等のベースロード領域における収益基盤の維持・拡大を図ってまいります。加えて、強化したビジネスフロンティア推進室が牽引役となり、先行領域の環境・教育・医療分野においては、NTTグループやパートナー企業との連携を強化し事業基盤を確立するとともに、新規領域として農業・地方創生等の新たな成長分野の開拓を推進してまいります。また、ファイナンス事業におきましては、ポートフォリオバランスを考慮した優良な営業資産の積上げを図ってまいります。

(2) グローバルマーケットの拡大に向けた取り組み

グローバル事業におきましては、NTT Leasing (U.S.A.), Inc. とNTT Leasing Singapore Pte. Ltd. の有人拠点を橋頭堡とし、NTTグループ企業及びその顧客を中心としたリース・ファイナンスの取り組みによるグローバルマーケットの拡大を図ってまいります。

また、ビジネスパートナーとの関係強化による顧客基盤の開拓、及び収益基盤の拡大に向けた航空機や船舶のアセットファイナンス事業の展開を進めてまいります。

(3) 料金業務におけるサービス品質と効率的な業務運営の両立

ビルディング事業におきましては、「おまとめ請求」「Webビルディング」の利用促進や請求・回収業務のコスト削減等に取り組み、安定かつ効率的な業務運営に努めていきます。

また、全国9ブロックの業務運営体制へ移行し、地域別マネジメントを行うことにより、サービス品質や効率性の更なる向上に取り組んでまいります。

請求・回収プラットフォームを活用したペイメントサービスにおいては、多種多様なお客様のニーズにお応えすべく決済ビジネスの強化を図ってまいります。

(4) クレジットカード事業における新たなプラットフォームサービスの本格展開

クレジットカード事業におきましては、従来のグループカード発行事業、加盟店事業に加え、当社の強みである定期請求分野において、ビジネス特許を活用した新たなプラットフォームサービスを本格展開し、ビジネス基盤の拡大を図ってまいります。

(5) 財務プラットフォームの更なる充実と資金調達一元化の推進

グループファイナンス・資金調達面におきましては、CMS、GCMS、TMS等財務プラットフォームの更なる充実、及び参加会社の拡大を図るとともに、NTTグループの資金ニーズに対し、効率的かつ有利な条件で資金を提供すること等を通じ、NTTグループの連結有利子負債・金融費用の削減へ貢献してまいります。

(6) CSR・セキュリティマネジメントの徹底

当社グループは、金融・決済サービスを通じて、新たな価値創造や社会的課題の解決に取り組み、安心・安全で豊かな社会の実現に貢献することを基本方針に、NTTグループと連携したCSIRTの構築・セキュリティ資格認定の導入等によるセキュリティマネジメントの徹底、ヴィオラスペースへの協賛等を通じた社会貢献に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関し、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項に関しましても、投資家の皆様の判断上、重要であると考えられる事項につきましては、企業情報の積極開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) NTTグループとの関係について

当社グループはNTTグループ各社と連携し、NTTグループ顧客のファイナンスニーズに応えるため、NTTグループ各社が提供する通信機器販売及びソリューション営業に対して、リースを中心としたファイナンス面でのサポートを行っております。

また、NTTグループ各社への資金の貸付や余剰資金の受入、更に通信サービス等料金の請求・回収業務等、NTTグループとの繋がり是非常に強く、当社グループにおける優良な顧客基盤の確保、良質な営業資産の積み上げに寄与しております。しかし、NTTグループを取り巻く事業環境の状況が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 設備投資需要の変動による影響について

リース取引等は、企業が設備投資を行う際の調達手段として利用されています。従って、経済環境の急激な変化や企業の経営環境の悪化等で設備投資需要が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利リスクについて

当社グループは、顧客へのリース・割賦販売を行う物件の購入資金や貸付資金等を主として金融機関や市場からの調達によって賄っており、総資産に占める有利子負債の比率が高くなる傾向があります。

そのため、市場金利が変動した場合、当社の資金調達コストが増加しますが、当社グループでは、ALM（資産・負債の総合的管理）手法等を用いることで、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、金利変動リスクの最小化を図っております。

しかしながら、金利変動リスクを負う部分については、急激な金利上昇等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 資金調達リスクについて

当社グループは、金融情勢等の変動に対して柔軟に対応するため、特定の資金調達先及び調達方法に依存することがないよう留意しております。間接金融の取引先につきましては、54社（平成28年3月31日現在）の金融機関と取引があり、直接金融につきましては、社債やコマーシャル・ペーパーの安定的な発行、リース債権の流動化及びNTTグループの余剰資金の受入等、多様かつ安定的な資金調達に努めております。

ただし、市場の混乱等により、市場において資金調達が困難となったり、通常よりも著しく不利な金利水準での資金調達を余儀なくされる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 信用リスクについて

当社グループのリース事業及び融資事業等は、主として取引先に対し中長期にわたり、信用を供与しリース料や貸付金等を分割回収する取引であります。

当社グループは、取引先の倒産等により被る損失を極小化するため、当社グループに蓄積されている倒産・デフォルト実績に外部信用情報等を加味した統計的スコアリングモデルの導入等、新規契約時の審査を厳格に行っております。また、信用リスクの状況については、「統合リスク管理の基本方針」に基づき、定量的なリスクの計量・評価及びモニタリングの実施等、リスク管理機能の強化を図ることで、営業資産の健全性を保つべく努めております。しかし、取引先に対する信用供与が中長期にわたることから、その期間中の我が国の景気動向及び取引先の経営状況の変動等によっては、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ビリング事業において、当社グループが譲り受ける通信サービス等料金債権の信用リスクについては、同サービスの料金回収に係る直近の回収実績から信用コストを推計し、債権譲渡手数料としてコストを回収しております。

しかしながら、信用コストを大幅に上回る貸倒れ等が急遽発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 残価リスクについて

当社グループは、再販価値が見込めるリース物件を対象にリース満了時の残存価値（以下、「残価」という）を設定したオペレーティング・リース等を展開しております。残価は、中古市場における価値や物件の陳腐化の時期等に基づき慎重に算出しておりますが、設定した残価を下回る価格での売却処分となる場合、その見積額を回収できずに損失を被る可能性があります。

(7) 為替リスクについて

当社グループの事業においては、一部、外貨建ての案件を取り扱っております。外貨建資産・負債については、個別の案件毎に管理しており、為替変動リスクを回避する目的で、外貨建資産と外貨建借入金の金額をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップなどを利用しております。

(8) 投資先及び出資先リスクについて

当社グループの投資事業では、債券投資及び国内外のベンチャー企業に対する投資を行なっております。これら出資先及び投資先の経営状況の悪化、株式・債券市場の市況の悪化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 諸制度変更が業績に与える影響について

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに、リース事業及び融資事業等の金融サービスを提供しております。将来、これら諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) システムリスク

当社グループの業務は、お客様に金融・決済サービスを提供するために、様々な情報システムに依存しております。

これらの情報システムは、機器の耐震機能ビルへの配置、不正アクセス防止の強化、システム障害に即座に対応するための専門要員の配置など、安全かつ安定して運用できるよう様々な対策を講じております。特に膨大な件数を処理するビルディング事業については、請求・回収業務を適切かつ確実に処理するための高度なシステムが整備されております。

これらの対策にもかかわらず、ハードウェア及びソフトウェアの障害、ハッキング等の犯罪、不祥事、電力喪失等といった要因により、サービスを安定的に提供できない可能性があり、こうした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 機密情報の取扱いに関するリスク

当社グループは、お客様情報を含む機密情報を大量に保持しており、「個人情報の保護に関する法律」に則した個人情報保護の適切な対応を行う観点から、機密情報のアクセス制限及びアクセス記録の管理、本人認証の強化、業務従事者に対する教育、業務委託先の管理監督の徹底など、セキュリティ管理の強化に取り組んでおります。

これらの対策にもかかわらず、機密情報の漏洩事故・不適切な取扱いが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 予測不能な事象によるリスク

地震・津波・台風・洪水等の自然災害、人為的な大規模災害及び感染症等の予測不能な事象が発生した場合、営業活動等の業務に支障が生じる可能性があります。当社グループでは、これらの事象発生に備え、BCP（事業継続計画）等を事前に作成し、訓練等を実施しておりますが、こうした管理にもかかわらず、円滑な業務運営が阻害されること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) その他のリスク

その他、提携先・業務委託先等の破綻リスク、ヒューマンエラーから発生する事務リスク、法令や社会規範が遵守されなかった場合のコンプライアンスリスクや、それに伴う社会的信用失墜によるレピュテーションリスク等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

○NTTグループ協定

当社と親会社である日本電信電話株式会社は、グループ会社相互の自主・自律性を尊重しつつ、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ運営に関わる契約を締結しており、当社は、同社から当社グループへ提供されるグループ経営の推進に関わる包括的な役務提供に対して対価を支払っております。

○通信サービス等料金の請求・回収業務等に関する契約

当社は、通信サービス等料金の請求・回収業務に関して、「債権譲渡契約」、「料金業務等に関する業務委託契約」等の契約を締結しております。

(1) 契約の目的

通信サービス提供事業者の契約者の利便性向上、請求回収業務の品質向上及び効率化を目的としております。

(2) 契約の相手会社の名称

東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及び株式会社NTTドコモ

(3) 契約の内容

「債権譲渡契約」は、通信サービス等料金の請求・回収業務の実施にあたり、各社で有している通信サービス等料金の債権を当社が譲り受けて各社に譲渡代価を支払い、各社より債権譲渡手数料を徴収する契約となっております。

「料金業務等に関する業務委託契約」は、各社で実施している料金業務等を当社が受託し、業務提供に応じて手数料を徴収することを規定した契約となっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 財政状態

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、NTTグループからの預け入れに伴う現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末比1,935億54百万円の増加となる2兆3,673億90百万円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、NTTグループからの預り金及び長期借入金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比1,944億51百万円の増加となる2兆2,527億21百万円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、退職給付債務に係る調整累計額が減少したこと等により、前連結会計年度末比8億97百万円の減少となる1,146億69百万円となりました。

(2) 経営成績

① 売上高

売上高につきましては、リース事業におけるリース割賦収入が増加に転じたものの、ビリング収入が減少したこと等により、前連結会計年度比134億71百万円の減少となる3,834億60百万円となりました。

② 営業利益、経常利益

営業利益につきましては、リース事業における貸倒戻入益が減少したこと等により、前連結会計年度比3億90百万円の減少となる165億19百万円、経常利益につきましては、前連結会計年度比11億76百万円の減少となる160億89百万円となりました。

③ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、イーデザイン損害保険株式会社の株式について減損処理を実施したため、前連結会計年度比35億79百万円の減少となる71億88百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載しております。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、リース事業に関するものであります。

（1）設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産設備投資の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	876

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりです。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	182

（2）主要な設備の状況

連結決算日現在の当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	32,591

（3）設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度において当社グループ（当社及び連結子会社）が実施した設備投資の総額（無形固定資産を含む。）は、14億32百万円でその主なものは社用資産取得等であります。

(2) 主要な設備の状況

① 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	リース 融資 投資 クレジット カード ビリング	事務所	443	452	—	8	904	639
北海道支店 (北海道札幌市) 他76拠点	リース 融資 クレジット カード ビリング	同上	2,412	967	—	31	3,411	1,481

② 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積 ㎡)	その他	合計	
NTTファイナ ンス・アセット サービス(株)	本社 (東京都港 区)	リース	事務所	5	1	—	0	7	19

③ 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積 ㎡)	その他	合計	
NTT Leasing (U. S. A.), Inc.	本社 (アメリカ デラウェア 州)	リース 融資	事務所	—	3	—	—	3	2
NTT Leasing Singapore Pte. Ltd.	本社 (シンガポ ール共和国)	リース 融資	事務所	—	0	—	—	0	3

(3) 設備の新設、除却等の計画
特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月17日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	51,960	51,960	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月31日 (注)	16,160	51,960	9,997	16,770	9,997	15,950

(注) 有償第三者割当

割当先 日本電信電話株式会社

16,160株

発行価格 1株当たり 1,237,310円

資本組入額 1株当たり 618,655円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	7	—	—	1	8	—
所有株式数(株)	—	—	—	51,365	—	—	595	51,960	—
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	98.85	—	—	1.14	100.00	—

(注) 自己株式595株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	47,345	91.11
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,600	3.07
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,500	2.88
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500	0.96
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	200	0.38
NTTビジネスソリューションズ株式会社	大阪府大阪市北区大深町3番1号	120	0.23
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号	100	0.19
計	—	51,365	98.85

(注) 上記のほか、自己株式が595株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 595	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,365	51,365	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	51,960	—	—
総株主の議決権	—	51,365	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
NTTファイナンス株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	595	—	595	1.14
計	—	595	—	595	1.14

(注) 当社は、平成28年5月6日に東京都港区港南一丁目2番70号に移転しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消去の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	595	—	595	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対しましては、収益動向に配慮した継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会となっております。なお、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、年間1株当たり60,620円の期末配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月17日 定時株主総会決議	3,113	60,620

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		坂井 義清	昭和31年10月10日	昭和55年4月 日本電信電話公社 入社 平成17年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ IR部長 平成20年7月 同社 広報部長 平成21年6月 同社 執行役員 広報部長 平成24年6月 日本電信電話株式会社 取締役 財務部門長 平成26年6月 株式会社NTTドコモ 代表取締役 副社長 平成27年7月 同社 代表取締役副社長 営業本部長 平成28年6月 当社 代表取締役社長 (現在)	(注) 1	—
代表取締役 副社長	リース事業 本部長	岡田 顯彦	昭和34年2月12日	昭和56年4月 日本電信電話公社 入社 平成19年7月 西日本電信電話株式会社 中国事業本部長 広島支店長兼務 平成21年10月 同社 九州事業本部長 福岡支店長兼務 平成22年9月 同社 営業本部 マーケティング部長 平成23年6月 同社 取締役 営業本部 マーケティング部長 平成25年6月 当社 代表取締役常務 平成25年7月 当社 代表取締役常務 リース事業本部長 平成28年6月 当社 代表取締役副社長 リース事業本部長 (現在)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	情報システム部長	三津島 貴寛	昭和32年2月23日	昭和54年4月 日本電信電話公社 入社 平成19年5月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 CRM&ビルディング・ソリューション事業本部 SOソリューション部長 平成19年10月 同社 NGN-OpS事業本部 SOソリューション部長 平成20年6月 同社 取締役 NGN-OpS事業本部長 平成21年6月 同社 取締役 NGN-OpS事業本部副本部長 NGN-OpS事業本部 事業推進部長兼務 平成22年6月 同社 取締役 CRM&ビルディング・ソリューション事業本部長 平成24年8月 同社 取締役 通信ビジネス事業本部 事業企画部長 平成25年6月 当社 常務取締役 平成25年7月 当社 常務取締役 情報システム部長 (現在)	(注) 1	-
常務取締役	ビルディング事業本部長	東田盛 正治	昭和33年1月10日	昭和57年4月 日本電信電話公社 入社 平成15年7月 西日本電信電話株式会社 ブロードバンド推進本部BBアクセスサービス部 担当部長 平成17年7月 日本電信電話株式会社 第五部門ビジネスプロセス改革推進室 担当部長 平成19年6月 同社 中期経営戦略推進室 担当部長 平成20年6月 同社 新ビジネス推進室 担当部長 平成20年7月 西日本電信電話株式会社 京都支店長 関西事業本部 副本部長兼務 平成24年6月 同社 取締役 東海事業本部長 名古屋支店長兼務 平成28年6月 当社 常務取締役 ビルディング事業本部長 (現在)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	リース事業 本部 営業 本部 関西 支店長	塚本 雅一	昭和35年1月6日	昭和58年4月 日本電信電話公社 入社 平成10年7月 日本電信電話株式会社 国際本部 担当課長（アーサーアンダーセン LLPへ出向） 平成13年4月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社 財務部 税務 第二税務担当部長 平成19年2月 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会 社 財務部 内部統制文書化対応 室長 平成20年6月 同社 財務部長 平成22年7月 日本電信電話株式会社 監査役室 長 平成25年6月 当社 取締役 関西支店長 平成25年7月 当社 取締役 リース事業本部 営業本部 関西支店長（現在）	(注) 1	—
取締役	事業管理部 長	田川 久和	昭和37年3月5日	昭和59年4月 日本電信電話公社 入社 平成11年4月 日本電信電話株式会社 持株会社 移行本部第二部門 担当課長 平成13年4月 同社 第二部門 担当部長 平成15年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タ 経営企画部 担当部長 平成17年7月 日本電信電話株式会社 第五部門 ビジネスプロセス改革推進室 担 当部長 平成18年5月 同社 第五部門 内部統制室 担 当部長（ITガバナンス） ビジ ネスプロセス改革推進室兼務 平成22年7月 東日本電信電話株式会社 総務人 事部 担当部長（株式会社情報通 信総合研究所に出向） 平成26年6月 当社 取締役 事業管理部長 （現在）	(注) 1	—
取締役	リース事業 本部 営業 本部長	守屋 学	昭和35年4月28日	昭和59年4月 日本電信電話公社 入社 平成16年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコ モ 財務部担当部長 平成17年7月 同社 マルチメディアサービス部 担当部長 平成20年7月 同社 フロンティアサービス部 担当部長 平成21年4月 同社 グループ事業推進部長 新 事業領域開発室長兼務 平成24年7月 同社 経営企画部担当部長 平成25年7月 同社 コンテンツビジネス推進部 担当部長（株式会社mmbiに出 向） 平成27年6月 当社 取締役 リース事業本部 営業本部長（現在）	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ビルディング事業本部 サービス推進部長 サービス運営部長兼務	田野 弘	昭和35年8月26日	昭和59年4月 日本電信電話公社 入社 平成16年10月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西 営業推進本部 お客様サービス部長 情報セキュリティ部長兼務 平成19年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ コンテンツ&カスタマ部 担当部長 平成20年7月 同社 コンシューマサービス部 担当部長 平成21年7月 同社 お客様サービス部長 平成24年6月 同社 埼玉支店長 平成26年7月 ドコモ・サポート株式会社 コミュニケーション事業部 ビジネス推進センター所長 平成28年6月 当社 取締役 ビルディング事業本部 サービス推進部長 サービス運営部長兼務 (現在)	(注) 1	—
取締役	ビルディング事業本部 ペイメントサービス事業部長	小杉 知義	昭和37年5月16日	昭和61年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成14年4月 同社 第一部門 担当部長 平成14年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 Arcstar 事業部 担当部長 (NTT USA, Inc. へ出向) 平成16年10月 同社 第一法人営業本部 金融営業部 担当部長 平成19年8月 当社 専門営業部長 平成20年6月 当社 企画部長 平成25年6月 日本電信電話株式会社 監査役室長 平成28年6月 当社 取締役 ビルディング事業本部 ペイメントサービス事業部長 (現在)	(注) 1	—
取締役	総務人事部長	奥田 全毅	昭和37年7月12日	昭和61年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成15年7月 西日本電信電話株式会社 経営企画部 担当部長 平成18年7月 同社 相互接続推進部 担当部長 平成22年9月 同社 富山支店長 平成25年7月 同社 人事部 担当部長 (当社へ出向) 平成27年4月 当社 ビルディング事業本部 サービス推進部長 ビルディング事業本部 サービス運営部長兼務 平成27年10月 当社 ビルディング事業本部 サービス推進部長 平成28年6月 当社 取締役 総務人事部長 (現在)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		梶原 全裕	昭和42年6月28日	平成3年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成19年7月 同社 総務部門 担当課長 平成21年7月 西日本電信電話株式会社 四国事業本部営業部長 愛媛支店営業部長兼務 平成23年7月 同社 人事部 担当部長(企画部門長) 平成26年7月 日本電信電話株式会社 総務部門 担当部長(人事・人事制度) 平成26年8月 当社 取締役(現在) 平成27年7月 日本電信電話株式会社 総務部門 担当部長(人事・人事制度) 技術企画部門兼務(抜本業務改革PT)(現在)	(注) 1	—
取締役		藤澤 浩幸	昭和39年5月7日	昭和63年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成13年4月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 Arcstar 事業部 担当課長(NTT Singapore Pte LTDへ出向) 平成14年2月 同社 財務部 担当課長 平成17年7月 同社 グローバルサービス事業部 担当部長(NTT USA, Inc. へ出向) 平成20年7月 同社 財務部 担当部長 平成23年8月 同社 グローバル事業推進部 企画部門 担当部長 平成25年7月 日本電信電話株式会社 財務部門 担当部長(会計・税務) 平成27年7月 同社 財務部門 担当部長(資金)(現在) 平成27年8月 当社 取締役(現在)	(注) 1	—
取締役	相談役	前田 幸一	昭和26年7月8日	昭和50年4月 日本電信電話公社 入社 平成14年6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 コンシューマ&オフィス事業部長 平成16年6月 同社 取締役 コンシューマ&オフィス事業部長 平成18年8月 同社 取締役 ネットビジネス事業本部 副事業本部長 平成20年6月 同社 常務取締役 ネットビジネス事業本部 副事業本部長 平成21年6月 東日本電信電話株式会社 代表取締役副社長 コンシューマ事業推進本部長 株式会社NTT東日本プロパティーズ 代表取締役社長 平成24年6月 当社 代表取締役社長 平成28年6月 当社 取締役 相談役(現在)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		中村 繁	昭和27年5月3日	昭和50年4月 日本電信電話公社 入社 平成11年1月 日本電信電話株式会社 移行決算室 担当部長 平成11年4月 同社 東日本会社移行本部 企画部 担当部長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 企画部 担当部長（日本電信電話株式会社へ出向） 平成11年12月 同社 企画部担当部長（エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社へ出向） 平成13年6月 日本電信電話株式会社 監査役室長 第四部門担当部長 兼務 平成16年6月 株式会社情報通信総合研究所 取締役 経営研究グループリーダー 平成21年6月 当社 監査役（現在）	(注) 2	—
監査役		東 敏夫	昭和28年2月19日	昭和50年4月 行政管理庁 採用 平成18年7月 総務省 東北管区行政評価局長 平成19年7月 同省 関東管区行政評価局長 平成20年7月 辞職 平成20年7月 財団法人沿岸技術研究センター 審議役 平成20年10月 同センター 理事 平成24年4月 一般財団法人沿岸技術研究センター 業務執行理事 平成26年6月 当社 監査役（現在）	(注) 2	—
監査役		久本 吉亮	昭和29年12月14日	昭和53年4月 日本電信電話公社 入社 平成15年10月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 グローバルサービス事業部 担当部長（企画ビジネス開発） 平成16年7月 同社 グローバルサービス事業部 担当部長（グローバル営業 企画ビジネス開発） 平成17年6月 同社 財務部長 平成18年6月 株式会社インターネットイニシアティブ 取締役副社長 管理本部長 平成21年6月 エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン株式会社 代表取締役社長 平成26年6月 当社 監査役（現在） 平成26年6月 エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社 監査役（現在）	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		有本 武司	昭和44年7月20日	平成5年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成20年7月 同社 新ビジネス推進室 担当課長 平成21年10月 西日本電信電話株式会社 人事部 担当課長 (NTTナレッジ・スクウェア株式会社へ出向) 平成22年5月 日本電信電話株式会社 新ビジネス推進室 担当課長 (NTTナレッジ・スクウェア株式会社へ出向) 平成23年10月 同社 新ビジネス推進室 担当部長 (NTTナレッジ・スクウェア株式会社へ出向) 平成27年7月 同社 経営企画部門 担当部長 (現在) 平成27年7月 当社 監査役 (現在)	(注) 2	—
計						—

- (注) 1. 取締役の任期は、平成28年6月17日開催の定時株主総会から2年間であります。
 2. 監査役の任期は、平成25年6月21日開催の定時株主総会から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様やお取引先、従業員など様々なステークホルダー（利害関係者）の期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう体制強化していくことが重要であると考えており、①経営の健全性の確保、②適正な意思決定と事業遂行の実現、③アカウンタビリティ（説明責任）の明確化、④コンプライアンスの徹底、を基本方針として取り組んでおります。

① 会社の機関の内容

当社は、取締役13名（有価証券報告書提出日現在）により取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。当社では、取締役会に大株主から招聘した非常勤取締役を含めることにより、業務執行の公正性を監督する機能を強化しております。

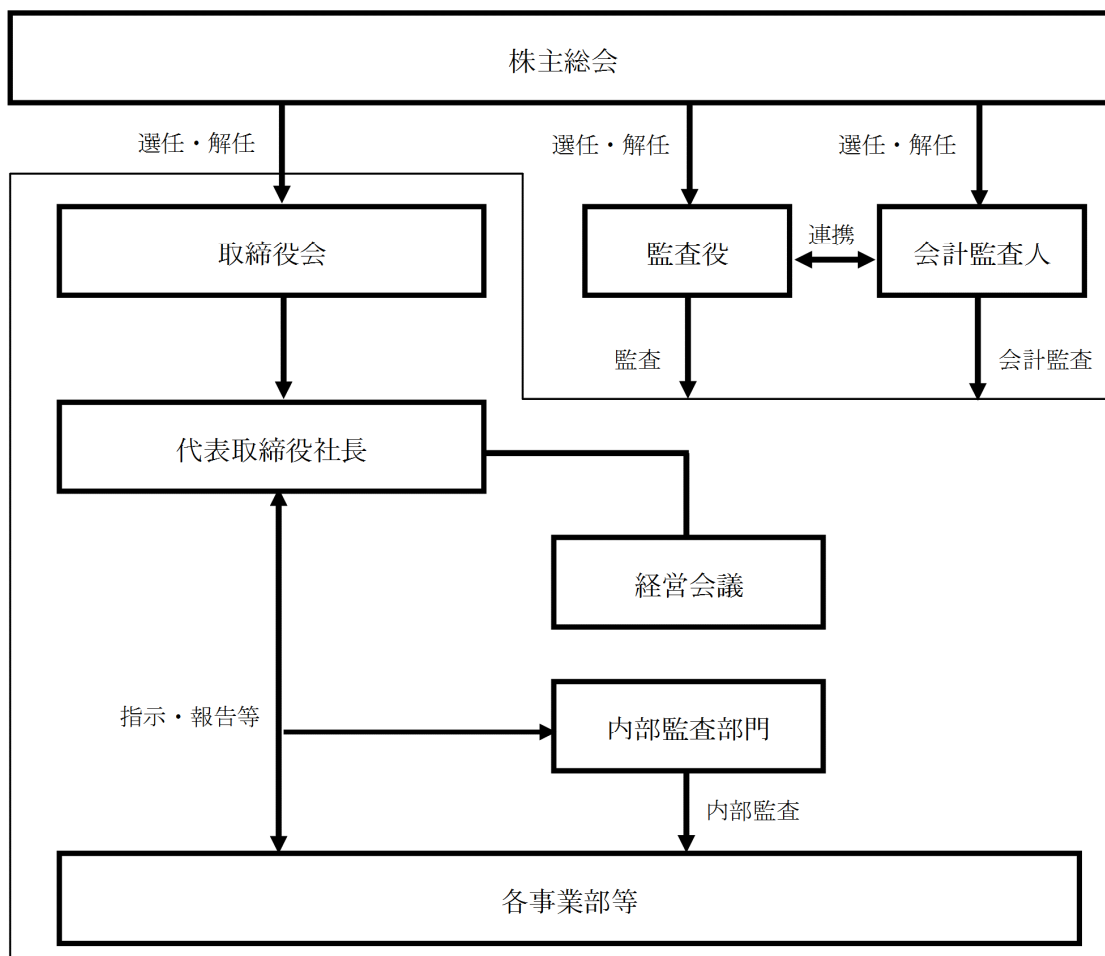
当社は、監査役制度を採用しており、非常勤2名を含む監査役4名（有価証券報告書提出日現在）を選任しております。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、取締役の業務の執行状況に関し、適宜監査を行っております。なお、当社監査役は、親会社の監査役と連携した監査を行っております。

また、会社の重要な意思決定にあたっては、原則として、取締役などで構成する「経営会議」において審議をした上で、決定することとしております。「経営会議」は週1回程度開催しており、平成27年度は合計46回開催されました。なお、意思決定の透明性を高めるため、「経営会議」には監査役1名も出席しております。

また、会社の事務処理状況、資産、情報の管理及び業務運営の状況を的確かつ迅速に判断するため「監査会議」を設置しております。「監査会議」は社長・担当取締役等で構成され、原則四半期毎1回開催しております。

また、「経営会議」のもとに、事業の特性をふまえ、各種リスク等について総合的に判断し管理するため、審査・検討会議を設置しております。主な会議としては、一定額以上の与信に係る信用リスク、ベンチャー企業への投資リスク等について審議する「審査会議」、「先端技術投資会議」などがあります。これらの会議は原則として社長・担当取締役等で構成され、年間を通じ必要の都度開催しております。

当社の有価証券報告書提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く各種リスクを未然に防止する観点から、コンプライアンス（法令遵守）を重点に、内部統制の整備・運用状況について監査を実施しております。

なお、当社事業の社会に及ぼす影響が大きいことから、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠との認識のもとに、NTTグループの一員として企業倫理の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的には、企業倫理委員会を設置するとともに、全社員に対するNTTグループ企業倫理憲章の浸透、社内・外の申告・受付相談窓口の設置等による風通しのよい会社風土を醸成するほか、「NTTファイナンス行動憲章」を制定しコンプライアンス重視の行動を実践するよう継続的な啓発活動や認識を深めるための企業倫理研修等を実施し、企業倫理意識の維持・向上に努めております。

また、当社は危機管理活動を強化するため危機管理委員会を設置し、危機管理体制の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的な施策としては、経営活動に重大な影響を及ぼすリスク項目の把握、予防策、緊急事態発生後の対応策を内容とした「危機管理マニュアル」を策定するとともに、その実践演習を実施するほか、情報管理を徹底し、危機の未然防止及び発生時における的確かつ迅速な対応に備えた取り組みを行っております。

なお、当社は内部統制システムの整備に関する基本方針等を定め、取締役会にて決議しております。基本方針は以下のとおりです。

[内部統制システムの整備に関する基本的考え方]

- (i) 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危険の管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講ずることとする。
- (ii) 上記内部統制システムの整備及び運用状況について、内部監査部門はグループとしてリスクの高い共通項目を含めた監査を実施することにより、有効性を評価した上、必要な改善を実施する。
- (iii) 当社は、日本電信電話株式会社が米国企業改革法及び金融商品取引法の適用を受けることに伴い、連結子会社として財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保について、グループ統一方針に基づき適切に取り組む。
- (iv) 社長は、業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について責任をもって実施する。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として総務人事部内部統制部門（13名（有価証券報告書提出日現在））を設置し、業務執行から独立した立場で、年度当初に定める監査実施方針に基づき、事業所等における事業運営活動が、会社の定める経営方針、事業計画及び各種法令・規程類に準拠し効果的、効率的に行われているか等の事項を中心に内部監査を実施しております。

監査役監査においては、各監査役が取締役の業務の執行状況に関し適宜監査を行っております。また、会計監査人及び内部監査部門と定期的に監査計画、監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

「林 秀行」、「佐伯 哲男」

また、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

公認会計士16名、その他29名

⑤ 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社及び子会社等の当社企業グループとの取引において、法令に従い適切に行うことはもとより、当社企業グループが適正な事業運営を行いグループとしての成長・発展に資するため、以下の取り組みを行っております。

- (i) 危機発生時における親会社への連絡体制の強化
- (ii) 不祥事等の防止のための社員教育及び研修等に係る体制の充実
- (iii) 情報セキュリティ及び個人情報保護に関する体制の強化
- (iv) 定期的な財務状況等の報告と受領
- (v) 親会社の内部監査部門等による監査
- (vi) 内部監査部門による子会社監査

⑥ 役員報酬の内容

役員の報酬については、業績との連動を一部考慮した報酬体系をとっております。退職慰労金に関しては、功労に対する後払い報酬と位置付けており、役員には退任後の特権は付与しておりません。

平成27年度において、当社の取締役を支払った報酬は、取締役12名に対し75百万円です。なお、非常勤取締役2名に対する報酬等はありません。また、当社の監査役を支払った報酬は、2名に対し25百万円です。

- (注) 1. 取締役及び監査役の報酬限度額については、平成5年6月30日開催の第8回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額120百万円以内、また、平成8年6月28日開催の第11回定時株主総会において、監査役の報酬限度額を50百万円以内と決議いただいております。
2. 上記の支給額には、使用人兼取締役の使用人給与は含まれておりません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

(i) 株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関

当社は、会社法第199条第1項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項及び同法第202条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(ii) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	123	—	111	—
連結子会社	—	—	—	—
計	123	—	111	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間、提出会社の規模及び業務の特性等を総合的に勘案することにより決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）に係る連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）に係る財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,630	510,168
割賦債権	57,657	72,770
リース債権及びリース投資資産	※3 403,757	※3 437,198
営業貸付金	967,036	900,854
その他の営業貸付債権	55,135	55,561
賃貸料等未収入金	※3 19,568	※3 20,875
カード未収入金	48,701	48,942
ピリング未収入金	142,412	128,425
営業投資有価証券	2,043	2,044
有価証券	11,801	25,811
繰延税金資産	6,907	3,641
その他	41,687	36,982
貸倒引当金	△25,233	△23,783
流動資産合計	2,045,105	2,219,493
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産（純額）	※2,※3 34,782	※2,※3 32,591
社用資産（純額）	※2 4,779	※2 4,333
有形固定資産合計	39,562	36,925
無形固定資産		
社用資産	4,383	3,240
無形固定資産合計	4,383	3,240
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 69,471	※4 86,831
退職給付に係る資産	333	203
繰延税金資産	4,055	8,707
その他	※4 15,483	※4 15,358
貸倒引当金	△4,557	△3,369
投資損失引当金	△1	-
投資その他の資産合計	84,784	107,732
固定資産合計	128,730	147,897
資産合計	2,173,836	2,367,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,341	20,702
短期借入金	34,000	43,283
1年内返済予定の長期借入金	※3 45,336	※3 45,233
1年内償還予定の社債	44,998	61,124
コマーシャル・ペーパー	206,993	-
リース債務	787	680
未払金	432,857	434,456
未払法人税等	2,709	1,957
割賦未実現利益	1,832	2,352
預り金	301,640	145,778
株主、役員又は従業員からの預り金	187,112	817,546
1年内返還予定の株主、役員又は従業員からの 長期預り金	240,000	-
資産除去債務	61	226
その他	※3 21,267	※3 16,325
流動負債合計	1,541,938	1,589,669
固定負債		
社債	219,691	162,658
長期借入金	※3 277,709	※3 463,109
リース債務	34	23
役員退職慰労引当金	47	46
退職給付に係る負債	7,861	24,367
資産除去債務	2,189	2,170
繰延税金負債	-	84
その他	※3 8,796	※3 10,592
固定負債合計	516,331	663,052
負債合計	2,058,269	2,252,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	80,209	83,292
自己株式	△1,126	△1,126
株主資本合計	111,803	114,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,275	1,141
為替換算調整勘定	968	498
退職給付に係る調整累計額	816	△2,637
その他の包括利益累計額合計	3,061	△996
非支配株主持分	701	778
純資産合計	115,566	114,669
負債純資産合計	2,173,836	2,367,390

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	396,931	383,460
売上原価	234,108	229,916
売上総利益	162,822	153,543
販売費及び一般管理費	※1 145,912	※1 137,023
営業利益	16,910	16,519
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	58	28
為替差益	347	-
持分法による投資利益	80	117
償却債権取立益	345	391
その他	73	47
営業外収益合計	905	585
営業外費用		
支払利息	212	229
社債発行費	155	-
為替差損	-	527
社用資産除却損	147	241
その他	33	16
営業外費用合計	549	1,015
経常利益	17,266	16,089
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,491
特別損失合計	-	3,491
税金等調整前当期純利益	17,266	12,597
法人税、住民税及び事業税	5,124	4,985
法人税等調整額	1,333	346
法人税等合計	6,458	5,331
当期純利益	10,807	7,265
非支配株主に帰属する当期純利益	39	77
親会社株主に帰属する当期純利益	10,768	7,188

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	10,807	7,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	△133
為替換算調整勘定	719	△364
退職給付に係る調整額	708	△3,454
持分法適用会社に対する持分相当額	191	△105
その他の包括利益合計	※1 1,718	※1 △4,058
包括利益	12,525	3,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,486	3,130
非支配株主に係る包括利益	39	77

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,770	15,950	71,885	△1,126	103,480
会計方針の変更による 累積的影響額			378		378
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,770	15,950	72,264	△1,126	103,858
当期変動額					
剰余金の配当			△2,823		△2,823
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,768		10,768
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	7,945	-	7,945
当期末残高	16,770	15,950	80,209	△1,126	111,803

	その他の包括利益累計額				非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,177	57	108	1,343	664	105,487
会計方針の変更による 累積的影響額						378
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,177	57	108	1,343	664	105,865
当期変動額						
剰余金の配当						△2,823
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,768
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	98	911	708	1,718	37	1,755
当期変動額合計	98	911	708	1,718	37	9,700
当期末残高	1,275	968	816	3,061	701	115,566

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,770	15,950	80,209	△1,126	111,803
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,770	15,950	80,209	△1,126	111,803
当期変動額					
剰余金の配当			△4,105		△4,105
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,188		7,188
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,083	-	3,083
当期末残高	16,770	15,950	83,292	△1,126	114,887

	その他の包括利益累計額				非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,275	968	816	3,061	701	115,566
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,275	968	816	3,061	701	115,566
当期変動額						
剰余金の配当						△4,105
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,188
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△133	△469	△3,454	△4,058	77	△3,980
当期変動額合計	△133	△469	△3,454	△4,058	77	△897
当期末残高	1,141	498	△2,637	△996	778	114,669

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,266	12,597
貸貸資産及び社用資産減価償却費	4,561	5,006
貸貸資産及び社用資産除却損	2,468	422
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△92	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△401	473
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,228	11,164
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,899	△2,637
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△129	-
受取利息及び受取配当金	△58	△29
資金原価及び支払利息	5,092	6,108
為替差損益 (△は益)	△347	527
持分法による投資損益 (△は益)	△80	△117
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	3,494
社債発行費	155	-
割賦債権の増減額 (△は増加)	△19,293	△15,112
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△27,052	△33,604
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△10,646	62,120
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△6,825	△912
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△1,259	△1,307
カード未収入金の増減額 (△は増加)	△7,505	△240
ビリング未収入金の増減額 (△は増加)	11,422	13,987
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△63	△129
営業有価証券の増減額 (△は増加)	△13,236	△17,068
貸貸資産の取得による支出	△30,539	△876
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)	△532	△1,639
未払金の増減額 (△は減少)	9,679	1,599
その他	34,080	△11,704
小計	△39,012	32,119
利息及び配当金の受取額	85	232
利息の支払額	△5,143	△4,780
法人税等の支払額	△3,544	△5,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,615	21,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2	-
譲渡性預金の預入による支出	△2,000	-
譲渡性預金の払戻による収入	-	2,000
投資有価証券の取得による支出	△33	-
関係会社株式の取得による支出	△3,598	△33
関係会社出資金の払込による支出	△557	-
社用資産の取得による支出	△1,362	△1,432
出資金の払込による支出	-	△1,500
出資金の償還による収入	4,241	1,537
その他	△182	△1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,491	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△68,853	9,867
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	151,994	△206,993
長期借入れによる収入	153,794	258,102
長期借入金の返済による支出	△50,940	△46,956
債権流動化に伴う支払債務の純増減額 (△は減少)	△2,000	△5,500
社債の発行による収入	75,136	6,057
社債の償還による支出	△40,000	△45,000
配当金の支払額	△2,823	△4,105
預り金の純増減額 (△は減少)	△225,261	471,093
長期預り金の返還による支出	-	△240,000
その他	0	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,953	196,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	400	△1,241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59,659	216,536
現金及び現金同等物の期首残高	373,295	313,636
現金及び現金同等物の期末残高	※1 313,636	※1 530,173

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社

NTTL Holdings, Inc.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)ルースター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(有)エヌ・エル・ジェミニ・リースなど84社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(有)ルースターなど23社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

環宇郵電国際租賃有限公司

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)ルースター

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社(有)エヌ・エル・ジェミニ・リースなど84社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(有)ルースターなど23社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち(有)オウルを営業者とする匿名組合の決算日は3月25日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

また、(株)スコッターを営業者とする匿名組合の決算日は9月30日、(株)アケルナルの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

賃貸資産

主として定率法

ただし、航空機に係るリースの業務を行う匿名組合等については、リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

社用資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～47年

工具、器具及び備品 4年～20年

② 無形固定資産

社用資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職給与の支払に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 投資損失引当金

有価証券投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア)ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引

(イ)ヘッジ対象

借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク

③ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

②営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理

当該債券は、「有価証券」に5,811百万円及び「投資有価証券」に79,732百万円を含めて計上しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 営業債権に係る預り手形

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース債権に係る預り手形	-百万円	46百万円
割賦債権に係る預り手形	4,378	4,588

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	5,221百万円	6,618百万円
社用資産の減価償却累計額	3,769	4,234

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	6,200百万円	1,729百万円
賃貸料等未収入金	1,679	619
賃貸資産	19,800	18,740
計	27,680	21,089

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,105百万円	1,113百万円
流動負債・その他(債権流動化に伴う支払債務)	8,000	2,500
長期借入金	14,596	13,442
固定負債・その他(長期預り金)	8	1
計	23,710	17,057

※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,767百万円	3,691百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	2,067	2,008

5. 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
営業上の債務保証等	4,390 百万円	9,597 百万円

6. 当座貸越契約に準ずる契約

顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する極度貸付契約等を行っております。当該契約における当座貸越極度額及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,150,476百万円	1,208,814百万円
貸出実行残高	184,597	215,222
差引額（貸出未実行残高）	965,878	993,591

これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料及び賞与	23,207百万円	21,733百万円
退職給付費用	1,456	1,328
事務委託費	32,880	32,342
賃借料	5,192	5,174
社用資産減価償却費	2,951	2,969
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	16,193	17,136
支払手数料	28,033	25,765

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	257百万円	△236百万円
組替調整額	△198	△2
税効果調整前	58	△239
税効果額	39	105
その他有価証券評価差額金	98	△133
為替換算調整勘定：		
当期発生額	719	△364
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,033	△4,897
組替調整額	1	△99
税効果調整前	1,034	△4,997
税効果額	△326	1,542
退職給付に係る調整額	708	△3,454
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	191	△105
その他の包括利益合計	1,718	△4,058

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	51,960	-	-	51,960
合計	51,960	-	-	51,960
自己株式				
普通株式	595	-	-	595
合計	595	-	-	595

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,823	54,960	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	4,105	利益剰余金	79,920	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	51,960	-	-	51,960
合計	51,960	-	-	51,960
自己株式				
普通株式	595	-	-	595
合計	595	-	-	595

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	4,105	79,920	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	3,113	利益剰余金	60,620	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	313,630百万円	510,168百万円
有価証券勘定	11,801	25,811
償還期間が3ヶ月を超える債券	△11,801	△5,811
流動資産・その他	41,687	36,982
未収収益、立替金及びその他	△41,681	△36,978
現金及び現金同等物	313,636	530,173

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	604	605
1年超	2,367	1,888
合計	2,971	2,493

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	321,931	337,618
見積残存価額部分	4,979	4,737
受取利息相当額	△31,596	△37,150
リース投資資産	295,314	305,205

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	29,141	25,354	21,198	18,354	9,807	15,849
リース投資資産	91,484	74,867	60,466	44,856	25,232	25,023

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	34,902	30,866	24,228	18,682	10,106	20,440
リース投資資産	93,930	79,137	67,459	43,702	25,920	27,468

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	2,855	2,779
1年超	20,472	17,541
合計	23,327	20,320

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にリース、割賦、営業貸付金等の金融事業を中心に行なっており、主たる営業債権については特定業種や特定企業への与信集中を回避しリスク分散に努めております。これらの事業に必要な資金を賄うため、借入金、社債、コマーシャル・ペーパー及びグループからの余剰資金受入等の資金調達を行なっており、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整を定期的に行うほか、資金調達手段の多様化、取引金融機関の分散、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などに努めております。

金融情勢の変化に機動的に対応するため、各種金利、為替動向を踏まえつつ、ALM（資産・負債の総合的な管理）手法等を活用し、運用・調達構造の最適化に努めております。また、その一環としてデリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ目的で取組んでおり、投機目的の取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、賃貸料等未収入金等は、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。

営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパー等は、一定の環境のもとで当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

外貨建資産・負債については為替変動リスクに晒されておりますが、個別案件毎に管理し、外貨建資産と外貨建借入金の金額をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップを利用することなどにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引として、ヘッジ目的で行っている金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約を利用しております。また、保有資産の信用リスクを回避する目的でクレジットデリバティブ取引を利用可能としております。ヘッジ目的のデリバティブ取引には、相場変動による市場リスクと取引先の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが、ヘッジ対象との相関関係が高いものに限っており、かつ信用力の高い金融機関と取引をすることにしておりますので、市場リスク及び信用リスクは極めて低いと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用リスクについては、各事業における信用リスクに関する諸規程に従い、個別案件毎の与信審査、保証や担保設定、案件実行後の信用状況の把握・評価、及び問題債権への対応など与信管理に関する運営を行っております。

これらの与信管理は、各営業部門のほか審査・管理部門により行っており、また全体ポートフォリオ管理として、統合リスク管理室において信用リスクを計量し、定期的に統合リスク管理委員会に報告しております。

② 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクについては、ALM手法を通して、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整を定期的に行うほか、資金調達手段の多様化、取引金融機関の分散、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などによる管理を行っております。

③市場リスクの管理

(i)金利変動リスク

金利変動リスクについては、日常的には財務部においてALM手法により金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行ない、定期的に統合リスク管理委員会に報告しております。

(ii)為替変動リスク

為替変動リスクについては、個別の案件毎に管理しており、外貨建資産と外貨建借入金の金額をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップを利用することなどにより当該リスクを回避しております。

(iii)価格変動リスク

価格変動リスクを内包する有価証券及び投資有価証券等については、時価や発行体（取引先企業）の財務状況の定期的なモニタリングにより管理を行っております。

(iv)市場リスクに係る定量的情報

主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、長期借入金、社債、及びデリバティブ取引のうち金利スワップ取引であります。

これらの金融資産及び金融負債について、ゼロ金利解除後の一定期間の最大金利変動幅を予想変動幅とした場合に時価に与える影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外の全てのリスク変数が一定の場合、平成28年3月31日現在の金利が1ベーシス・ポイント(0.01%)上昇したものと想定すれば、当該金融資産と金融負債相殺後の純額(資産側)の時価は139百万円減少(前連結会計年度においては113百万円減少)するものと把握しております。

当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

④デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引については、利用目的、権限、及び管理等について定めた「デリバティブ取引規程」に従い、金利変動リスク、為替変動リスク等の回避を目的として実施しております。

なお、デリバティブ取引の状況については、定期的に経営会議に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておらず、(注2)に記載しております。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	313,630	313,630	-
(2)割賦債権	55,824		
貸倒引当金(*1)	△482		
	55,342	55,402	60
(3)リース債権及びリース投資資産	403,539		
貸倒引当金(*1)	△2,370		
	401,169	403,191	2,022
(4)営業貸付金	967,036		
貸倒引当金(*1)	△33		
	967,003	967,161	158
(5)その他の営業貸付債権	55,135		
貸倒引当金(*1)	△0		
	55,135	55,226	91
(6)貸貸料等未収入金	19,568		
貸倒引当金(*1)	△108		
	19,460	19,571	111
(7)カード未収入金	48,701		
貸倒引当金(*1)	△1,022		
	47,678	47,678	-
(8)ビリング未収入金	142,412		
貸倒引当金(*1)	△21,210		
	121,201	121,201	-
(9)営業投資有価証券、有価証券及び投資有 価証券			
その他有価証券	71,127	71,127	-
(10)投資その他の資産・その他(破産更生債 権等)	4,562		
貸倒引当金(*1)	△4,550		
	11	11	-
資産計	2,051,760	2,054,203	2,443

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	22,341	22,341	-
(2) 短期借入金	34,000	34,000	-
(3) コマーシャル・ペーパー	206,993	206,993	-
(4) リース債務	822	786	△35
(5) 未払金	432,857	432,860	2
(6) 預り金	302,048	302,048	-
(7) 株主、役員または従業員からの預り金	427,112	427,112	-
(8) 社債	264,689	286,035	21,345
(9) 長期借入金	323,045	323,757	711
負債計	2,013,911	2,035,935	22,024
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	△85	△85	-
②ヘッジ会計が適用されているもの	19,625	19,625	-
デリバティブ取引計	19,540	19,540	-

(*1) それぞれの営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	510,168	510,168	-
(2)割賦債権	70,417		
貸倒引当金(*1)	△263		
	70,154	72,566	2,411
(3)リース債権及びリース投資資産	436,992		
貸倒引当金(*1)	△1,563		
	435,428	439,196	3,767
(4)営業貸付金	900,854		
貸倒引当金(*1)	△87		
	900,767	911,246	10,479
(5)その他の営業貸付債権	55,561		
貸倒引当金(*1)	△0		
	55,560	55,671	111
(6)賃貸料等未収入金	20,875		
貸倒引当金(*1)	△76		
	20,799	20,946	146
(7)カード未収入金	48,942		
貸倒引当金(*1)	△1,108		
	47,833	47,833	-
(8)Billing未収入金	128,425		
貸倒引当金(*1)	△20,683		
	107,742	107,742	-
(9)営業投資有価証券、有価証券及び投資有 価証券			
その他有価証券	106,077	106,077	-
(10)投資その他の資産・その他（破産更生債 権等）	3,233		
貸倒引当金(*1)	△3,200		
	32	32	-
資産計	2,254,563	2,271,481	16,917

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	20,702	20,702	-
(2) 短期借入金	43,283	43,283	-
(3) リース債務	704	669	△35
(4) 未払金	434,456	434,462	5
(5) 預り金	145,780	145,780	-
(6) 株主、役員または従業員からの預り金	817,546	817,546	-
(7) 社債	223,782	241,096	17,314
(8) 長期借入金	508,342	510,733	2,391
負債計	2,194,599	2,214,275	19,675
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	△59	△59	-
②ヘッジ会計が適用されているもの	10,496	10,496	-
デリバティブ取引計	10,437	10,437	-

(*1) それぞれの営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(*3) 前連結会計年度において、連結貸借対照表計上額の欄に、ヘッジ会計が適用されていないものについては、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務の純額を記載しており、又、ヘッジ会計が適用されているものについては、デリバティブ取引の契約額等を記載しておりましたが、当連結会計年度からデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務の純額を記載しております。

なお、今回の見直しに合わせて、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額についても当該記載に見直しております。

資 産

(1) 現金及び預金、カード未収入金及びビリング未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産

これらは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。なお、割賦債権の連結貸借対照表計上額については、負債の部に計上されている当該債権に係る未実現利益を相殺しており、同様にリース債権及びリース投資資産の連結貸借対照表計上額については、前受リース料を相殺しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(3) 営業貸付金及びその他の営業貸付債権

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、取引先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似しているため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。

また、貸倒懸念債権については前項と同様であります。

(4) 賃貸料等未収入金

同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については前項と同様であります。

(5) 営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、上場株式は取引所の価格によっており、債券は原則として金利変動・当該債券の信用状態・残存期間・裏付資産の評価額等を基に取引先金融機関によって算定されたものによっております。ただし、金融機関から時価が提示されない債券については、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で見積将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(6) 投資その他の資産・その他（破産更生債権等）

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務及び未払金

これらのうち、転リース債務及び転割賦未払金については、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。その他は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)株主、役員又は従業員からの預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、株主、役員又は従業員からの長期預り金については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

時価は、公社債店頭売買参考統計値等によっております。

(5)長期借入金

このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

種類	区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	非上場株式	3,767	3,691
その他有価証券	非上場株式	7,466	4,119
	組合出資金	955	799
	その他有価証券計	8,421	4,918

(*)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	313,630	-	-	-	-	-
割賦債権	14,007	12,234	10,087	6,678	4,135	10,513
リース債権及びリース投資資産(* 1)	120,626	100,222	81,665	63,211	35,039	40,873
営業貸付金	517,213	82,161	84,092	90,025	119,579	73,963
その他の営業貸付債権	17,074	11,958	6,305	4,385	5,904	9,507
賃貸料等未収入金	3,143	748	1,367	2,170	3,353	8,784
カード未収入金	48,701	-	-	-	-	-
ビリング未収入金	142,412	-	-	-	-	-
営業投資有価証券、有価証券及び投 資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの	11,801	7,204	3,142	8,270	6,322	15,994

(*1) リース債権及びリース投資資産は受取リース料（利息を含む）を記載しております。

(*2) 破産更生債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	510,168	-	-	-	-	-
割賦債権	18,303	15,599	11,727	8,376	4,290	14,472
リース債権及びリース投資資産(* 1)	128,832	110,004	91,687	62,385	36,027	47,909
営業貸付金	298,687	84,230	100,571	136,415	71,675	209,274
その他の営業貸付債権	29,804	6,511	4,801	6,007	1,513	6,923
賃貸料等未収入金	3,199	653	1,259	2,429	4,186	9,147
カード未収入金	48,942	-	-	-	-	-
ビリング未収入金	128,425	-	-	-	-	-
営業投資有価証券、有価証券及び投 資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの	25,811	2,733	9,792	10,910	2,148	28,533

(*1) リース債権及びリース投資資産は受取リース料（利息を含む）を記載しております。

(*2) 破産更生債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価又は 償却原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えるもの	株式	570	212	358
	債券	40,250	39,474	776
	その他	13,093	12,551	542
	小計	53,915	52,238	1,676
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	15,211	15,258	△46
	その他	2,000	2,000	-
	小計	17,211	17,258	△46
合計		71,127	69,497	1,630

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,466百万円)及び組合出資金(同 955百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価又は 償却原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えるもの	株式	533	212	321
	債券	52,615	51,583	1,031
	その他	11,459	11,146	312
	小計	64,608	62,943	1,665
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	21,468	21,621	△152
	その他	20,000	20,000	-
	小計	41,468	41,621	△152
合計		106,077	104,565	1,512

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,119百万円)及び組合出資金(同 799百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	436	424	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	22	22	-

3. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において保有目的を変更した有価証券はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について99百万円（株式99百万円）、関係会社株式について3百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について3,492百万円（株式3,492百万円）、関係会社株式について2百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。ただし、時価のある有価証券の時価が50%以上下落した場合は、下落した額について全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の種類ごとの連結決算日における契約において定められた契約額等は、次のとおりであります。

なお、当該時価は、取引先金融機関から提示されたものによっております。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等（百万円）		時価（百万円）	評価損益（百万円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕	741	741	△3	△3
	為替予約取引売建 米ドル	483	483	△81	△81
合計		1,225	1,225	△85	△85

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等（百万円）		時価（百万円）	評価損益（百万円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕	741	741	△7	△3
	為替予約取引売建 米ドル	483	483	△52	29
合計		1,225	1,225	△59	26

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約において定められた契約額等は、次のとおりであります。

なお、当該時価は、取引先金融機関から提示されたものによっております。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価（百万円）
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕	長期借入金	313,614	64,687	△1,056
		営業貸付金	36,557	26,557	△325
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	社債	39,530	39,530	21,008
合計			389,701	130,774	19,625

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価（百万円）
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕 〔支払変動・受取固定〕	長期借入金等	123,993	117,466	△3,451
		社債	5,634	5,634	106
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕 〔支払固定・受取固定〕	長期借入金等	47,417	47,417	△4,392
		社債等	68,388	68,388	18,233
合計			245,433	238,906	10,496

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度（主としてN T T企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度）及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、規約型企業年金制度について平成26年4月1日以降分は、確定拠出型年金制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,840 百万円	18,774 百万円
会社方針の変更による累積的影響額	△586	-
会計方針の変更を反映した期首残高	17,253	18,774
勤務費用	655	1,116
利息費用	256	402
数理計算上の差異の発生額	△293	5,395
退職給付の支払額	△487	△1,350
転籍による承継	1,390	20,565
退職給付債務の期末残高	18,774	44,904

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	9,517 百万円	11,245 百万円
期待運用収益	225	267
数理計算上の差異の発生額	739	498
事業主からの拠出額	169	255
退職給付の支払額	△311	△517
転籍による承継	909	9,000
その他	△4	△10
年金資産の期末残高	11,245	20,740

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,698 百万円	30,674 百万円
年金資産	△11,245	△20,740
	2,452	9,934
非積立制度の退職給付債務	5,075	14,229
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,528	24,163
退職給付に係る負債	7,861	24,367
退職給付に係る資産	△333	△203
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,528	24,163

(注) 前連結会計年度において、退職給付債務及び年金資産の金額は、退職給付制度毎に記載しておりましたが、平成27年10月1日付の転籍者受入れに伴い、制度が多岐にわたることとなったため、積立型制度と非積立型制度の二区分に集約の上、表示の見直しを行っております。

なお、これに合わせて、前連結会計年度についても記載を見直しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,209 百万円	1,116 百万円
利息費用	256	402
期待運用収益	△225	△267
数理計算上の差異の費用処理額	65	△35
過去勤務費用の費用処理額	△64	△64
確定給付制度に係る退職給付費用	1,242	1,150

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△64 百万円	△64 百万円
数理計算上の差異	1,099	△4,932
合 計	1,034	△4,997

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	613 百万円	549 百万円
未認識数理計算上の差異	589	△4,343
合 計	1,202	△3,794

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び現金同等物	0.70 %	1.33 %
負債証券	43.44	45.50
持分証券	26.69	15.59
証券投資信託受益証券	6.79	16.46
合同運用信託	9.00	7.18
生保一般勘定	13.22	13.83
その他	0.16	0.11
合 計	100.00	100.00

(注) 前連結会計年度において、年金資産の内訳は、退職給付制度毎に記載しておりましたが、平成27年10月1日付の転籍者受入れに伴い、制度が多岐にわたることとなったため、一括で集約の上、表示の見直しを行っております。

なお、これに合わせて、前連結会計年度についても記載を見直しております。

(8) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定に際し、現在及び将来の年金資産のポートフォリオや、各種長期投資の過去の実績利回りの分析をもとにした期待収益とリスクを考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
期末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.5 %	0.1~0.5 %
長期期待運用収益率		
N T T企業年金基金	2.5	2.5
規約型企業年金	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度207百万円、当連結会計年度220百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
貸倒引当金	5,981百万円	2,220百万円
未払事業税	220	207
未払賞与	640	586
未払金	202	197
営業投資有価証券評価損	353	320
割賦未実現利益	234	223
その他	179	265
小計	7,812	4,020
評価性引当額	△762	△306
繰延税金資産(流動資産)計	7,049	3,713
(固定資産)		
貸倒引当金	1,367	913
退職給付に係る負債	2,545	7,424
減損損失	21	8
投資有価証券評価損	34	1,097
投資損失引当金	0	-
その他	2,399	2,631
小計	6,367	12,075
評価性引当額	△1,041	△2,070
繰延税金資産(固定資産)計	5,325	10,005
繰延税金資産合計	12,374	13,719
繰延税金負債		
(流動負債)		
その他有価証券評価差額金	△121	△58
その他	△20	△14
小計	△141	△72
(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	△485	△442
リース会計基準変更に伴う影響額	△301	△386
その他	△483	△553
小計	△1,270	△1,382
繰延税金負債合計	△1,411	△1,455
繰延税金資産の純額	10,962	12,264

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.41%	32.87%
交際費等の損金不算入の費用	0.20	0.25
留保金課税	0.47	0.64
住民税均等割額	0.78	0.97
評価性引当額の増減	△1.16	5.68
持分法投資利益	△0.16	△0.31
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.89	4.68
雇用促進税制控除	-	△2.83
その他	△4.04	0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.40	42.32

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.10%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.72%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.49%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は629百万円減少し、法人税等調整額が590百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が61百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース事業を中心とした金融事業活動を展開しております。なお、当社は、「リース事業」、「融資事業」、「投資事業」、「クレジットカード事業」、「ビリング事業」の5つを報告セグメントとしております。

「リース事業」は、情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等を行っております。「融資事業」は、金銭の貸付業務、ファクタリング業務等を行っております。「投資事業」は、債券投資、匿名組合等への出資、ベンチャーキャピタル業務、及びそれらに付帯する業務等を行っております。「クレジットカード事業」は、ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等を行っております。「ビリング事業」は、通信サービス等料金の請求・回収業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格を勘案した一般的取引条件を元に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジットカード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	172,291	7,867	2,857	5,093	208,821	396,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	28,379	321	28,700
計	172,291	7,867	2,857	33,472	209,142	425,631
セグメント利益	12,942	4,649	1,590	2,424	3,768	25,376

(注)資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	176,014	9,280	2,525	5,200	190,438	383,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	31,301	264	31,565
計	176,014	9,280	2,525	36,502	190,702	415,025
セグメント利益	12,643	3,497	1,191	2,510	5,442	25,284

（注）資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	425,631	415,025
セグメント間取引消去	△28,700	△31,565
連結財務諸表の売上高	396,931	383,460

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,376	25,284
全社費用（注）	△8,466	△8,765
連結財務諸表の営業利益	16,910	16,519

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
28,054	11,508	39,562

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	97,976	リース、ビリング
西日本電信電話㈱	49,834	リース、ビリング
東日本電信電話㈱	48,742	リース、ビリング

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
26,606	10,318	36,925

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	85,457	リース、ビリング
西日本電信電話㈱	47,077	リース、ビリング
東日本電信電話㈱	45,233	リース、ビリング

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電信電話㈱	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 92.17% 間接 7.83%	各種設備の賃貸・資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	312,769	営業貸付金	286,000
							余剰資金受入 (*1、*2)	85,244	株主、役員又は従業員からの預り金	4

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

*2 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電信電話㈱	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 92.17% 間接 7.83%	各種設備の賃貸・資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	271,950	営業貸付金	50,000
							余剰資金受入 (*1、*2)	17,154	株主、役員又は従業員からの預り金	177,796

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

*2 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信事業	(所有)直接 0.01% (被所有)直接 3.11%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入	余剰資金受入(*1、*2)	32,147	株主、役員又は従業員からの預り金	96,010
同一の親会社を持つ会社	東日本電信電話㈱	東京都新宿区	335,000	地域通信事業	—	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	余剰資金受入(*1、*2)	70,242	預り金	114,736
							債権譲渡に係る取扱高(*3)	1,032,244	未払金	72,916
							ビルディング関連収入(*4)	47,924	預り金	35,497
									ビルディング未収入金	1,068
同一の親会社を持つ会社	西日本電信電話㈱	大阪府大阪市中央区	312,000	地域通信事業	—	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	資金の貸付(*1、*2)	27,153	営業貸付金	75,000
							余剰資金受入(*1、*2)	9,765	預り金	64,002
							債権譲渡に係る取扱高(*3)	933,849	未払金	63,765
							ビルディング関連収入(*4)	49,454	預り金	22,340
									ビルディング未収入金	1,351
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	東京都千代田区	211,763	長距離・国際通信事業	(被所有)直接 0.38%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	ビルディング関連収入(*4)	5,499	株主、役員又は従業員からの預り金	36,990
									ビルディング未収入金	515
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ都市開発㈱	東京都千代田区	48,760	不動産の取得、建設、管理及び賃貸	(被所有)直接 0.97%	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	42,360	営業貸付金	33,000
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティコムウェア㈱	東京都港区	20,000	情報通信システム等の開発、製作、運用、保守及びそれらの受託等	—	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	77,346	営業貸付金	59,000

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱NTT東日本プロパティーズ	東京都新宿区	5,000	不動産の運営等	—	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	34,961	営業貸付金	42,800
同一の親会社を持つ会社	㈱NTTドコモ	東京都千代田区	949,679	携帯電話事業等	(被所有)直接2.92%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	余剰資金受入(*1、*2)	352,552	株主、役員又は従業員からの預り金	11,930
							一年内返還予定の株主、役員又は従業員からの長期預り金		240,000	
							債権譲渡に係る取扱高(*3)	3,851,702	未払金	259,152
							ピリング関連収入(*4)	97,347	株主、役員又は従業員からの預り金	26,351
								ピリング未収入金	16,576	
同一の親会社を持つ会社	Dimension Data Holdings plc	イギリス	38,852(万米ドル)	同社グループ経営の運営	—	資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	76,511	営業貸付金	115,507
同一の親会社を持つ会社	Raging Wire Data Centers, Inc.	アメリカ	42,041(万米ドル)	長距離・国際通信事業	—	資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	25,403	営業貸付金	29,441

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

* 2 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

* 3 債権譲渡については、市場価格を勘案して決定しております。

* 4 ピリング関連収入は市場価格を勘案しつつ、公共性と従来のサービス維持を鑑み、その水準を決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信事業	(所有)直接 0.01% (被所有)直接 3.11%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入	余剰資金受入 (*1、*2)	57,864	株主、役員又は従業員からの預り金	121,646
同一の親会社を持つ会社	東日本電信電話㈱	東京都新宿区	335,000	地域通信事業	(被所有)直接 0.19%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	余剰資金受入 (*1、*2)	191,587	株主、役員又は従業員からの預り金	196,532
							債権譲渡に係る取扱高 (*3)	956,960	未払金	60,598
							ビルディング関連収入(*4)	44,616	株主、役員又は従業員からの預り金	43,765
								ビルディング未収入金	1,014	
同一の親会社を持つ会社	西日本電信電話㈱	大阪府大阪市中央区	312,000	地域通信事業	—	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	資金の貸付 (*1、*2)	87,522	営業貸付金	142,465
							余剰資金受入 (*1、*2)	4,068	預り金	50,000
							債権譲渡に係る取扱高 (*3)	882,060	未払金	56,959
							ビルディング関連収入(*4)	46,723	預り金	20,562
								ビルディング未収入金	1,360	
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	東京都千代田区	211,763	長距離・国際通信事業	(被所有)直接 0.38%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	ビルディング関連収入(*4)	5,165	株主、役員又は従業員からの預り金	37,072
									ビルディング未収入金	808
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ都市開発㈱	東京都千代田区	48,760	不動産の取得、建設、管理及び賃貸	(被所有)直接 0.97%	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	68,419	営業貸付金	33,459
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱	東京都港区	20,000	情報通信システム等の開発、製作、運用、保守及びそれらの受託等	—	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	55,153	営業貸付金	44,000

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱NTT東日本プロパティーズ	東京都新宿区	5,000	不動産の運営等	—	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	44,123	営業貸付金	51,300
同一の親会社を持つ会社	㈱NTTドコモ	東京都千代田区	949,679	携帯電話事業等	(被所有)直接 2.92%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	余剰資金受入 (*1、*2)	327,776	株主、役員又は従業員からの預り金	206,321
							債権譲渡に係る取扱高 (*3)	4,150,688	未払金	283,211
							ビルング関連収入(*4)	85,424	株主、役員又は従業員からの預り金	26,400
									ビルング未収入金	15,921
同一の親会社を持つ会社	Dimension Data Holdings plc	イギリス	38,852 (万米ドル)	同社グループ経営の運営	—	資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	122,827	営業貸付金	120,894
同一の親会社を持つ会社	Lux e-shelter 1 S.a.r.l.	ルクセンブルグ	34,961 (万ユーロ)	同社グループ経営の運営	—	資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	55,935	営業貸付金	65,021
同一の親会社を持つ会社	Raging Wire Data Centers, Inc.	アメリカ	42,041 (万米ドル)	長距離・国際通信事業	—	資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	35,950	営業貸付金	34,930

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

* 2 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

* 3 債権譲渡については、市場価格を勘案して決定しております。

* 4 ビルング関連収入は市場価格を勘案しつつ、公共性と従来のサービス維持を鑑み、その水準を決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Dimension Data Holdings plc	イギリス	38,852 (万米ドル)	同社グループ経営の運営	—	資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	19,738	営業貸付金	15,555

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Dimension Data Holdings plc	イギリス	38,852 (万米ドル)	同社グループ経営の運営	—	資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	17,489	営業貸付金	27,606

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

* 2 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

日本電信電話(株)

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,236,245.80円	2,217,270.91円
1株当たり当期純利益金額	209,637.38円	139,949.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,768	7,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,768	7,188
期中平均株式数(株)	51,365	51,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円) (注) 1	当期末残高 (百万円) (注) 1	利率 (%) (注) 3	担保	償還期限
NTTファイナンス㈱	第38回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成22年 6月2日	24,999 (24,999)	-	0.55	なし	平成27年 6月19日
NTTファイナンス㈱	第39回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成22年 10月18日	19,998 (19,998)	-	0.36	なし	平成27年 12月18日
NTTファイナンス㈱	第40回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成23年 6月9日	19,998	19,999 (19,999)	0.56	なし	平成28年 6月20日
NTTファイナンス㈱	第41回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成23年 10月13日	19,997	19,999 (19,999)	0.47	なし	平成28年 12月20日
NTTファイナンス㈱	第1回 ユーロ米ドル建社債	平成24年 7月25日	39,480 [328,538千\$]	39,501 [350,565千\$]	1.50	なし	平成29年 7月25日
NTTファイナンス㈱	第42回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成25年 5月28日	19,997	19,998	0.50	なし	平成30年 6月20日
NTTファイナンス㈱	第43回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成25年 10月10日	20,000	20,000	0.28	なし	平成30年 12月20日
NTTファイナンス㈱	第44回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成26年 1月31日	19,996	19,998 (19,998)	0.15	なし	平成28年 12月20日
NTTファイナンス㈱	第2回 ユーロ米ドル建社債	平成26年 2月14日	1,201 [10,000千\$]	1,126 (1,126) [10,000千\$] ([10,000千\$])	0.88	なし	平成28年 7月28日
NTTファイナンス㈱	第45回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成26年 5月27日	14,998	14,999	0.15	なし	平成29年 6月20日
NTTファイナンス㈱	第46回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成26年 5月27日	19,995	19,996	0.25	なし	平成31年 6月20日
NTTファイナンス㈱	第3回 ユーロ米ドル建社債	平成26年 7月24日	24,034 [200,000千\$]	22,536 [200,000千\$]	1.07 (変動)	なし	平成31年 1月24日
NTTファイナンス㈱	第47回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成26年 10月10日	19,990	19,992	0.20	なし	平成31年 12月20日
NTTファイナンス㈱	第4回 ユーロ米ドル建社債	平成27年 8月28日	-	5,634 [50,000千\$]	2.07	なし	平成32年 8月28日
合計	-	-	264,689 (44,998)	223,782 (61,124)	-	-	-

(注) 1. (内書)は1年以内償還予定の金額であります。また、[内書]は外貨建社債の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は下記のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
61,124	54,501	62,534	39,989	5,634

3. 利率については、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,000	43,283	0.238	—
1年以内に返済予定の長期借入金	45,336	45,233	1.070	—
1年以内に返済予定のリース債務	276	274	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	277,709	463,109	0.659	平成29年4月21日 ～平成41年3月7日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	545	430	—	平成29年12月6日 ～平成45年2月28日
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	206,993	—	—	—
債権流動化に伴う支払債務(1年以内返済)	8,000	2,500	0.100	—
預り金及び株主、役員又は従業員からの預り金 (1年以内返還)	589,832	821,326	0.031	—
合計	1,162,694	1,376,157	—	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	34,765	118,749	49,854	30,101
リース債務	154	105	50	11

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	97,547	192,025	286,992	383,460
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	5,288	5,987	10,104	12,597
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	3,344	2,669	5,426	7,188
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	65,112.56	51,962.37	105,645.25	139,949.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	65,112.56	△13,150.18	53,682.88	34,303.89

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,902	508,394
割賦債権	57,657	72,770
リース債権	※2 106,009	130,002
リース投資資産	※2 290,533	※2 300,687
営業貸付金	※3,※7 947,778	※3,※7 891,505
その他の営業貸付債権	※7 44,225	※7 46,891
賃貸料等未収入金	※2 19,239	※2 20,474
カード未収入金	48,701	48,942
ピリング未収入金	142,412	128,425
営業投資有価証券	1,684	1,747
有価証券	11,801	25,811
未収入金	33,613	28,182
前渡金	177	1,085
前払費用	946	995
繰延税金資産	6,905	3,639
その他	6,785	6,521
貸倒引当金	△25,227	△23,774
流動資産合計	2,004,148	2,192,303
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産（純額）	※2 4,619	※2 4,561
貸貸資産合計	4,619	4,561
社用資産		
建物（純額）	2,970	2,856
工具、器具及び備品（純額）	1,732	1,419
土地	1	-
その他（純額）	65	46
社用資産合計	4,770	4,322
有形固定資産合計	9,389	8,883
無形固定資産		
社用資産		
ソフトウェア	4,287	3,175
ソフトウェア仮勘定	42	12
その他	53	51
社用資産合計	4,383	3,240
無形固定資産合計	4,383	3,240

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	65,703	83,139
関係会社株式	6,701	6,731
出資金	4,686	4,689
関係会社出資金	1,238	1,238
関係会社長期貸付金	※7 1,228	※7 790
破産更生債権等	※7 4,562	※7 3,233
長期前払費用	468	395
繰延税金資産	4,441	7,550
その他	4,057	4,641
貸倒引当金	△5,785	△3,998
投資損失引当金	△1	-
投資その他の資産合計	87,301	108,412
固定資産合計	101,074	120,536
資産合計	2,105,222	2,312,839

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,958	4,149
買掛金	18,368	16,500
短期借入金	34,000	43,283
1年内返済予定の長期借入金	※2 39,890	※2 22,905
1年内償還予定の社債	44,998	61,124
コマーシャル・ペーパー	206,993	-
債権流動化に伴う支払債務	※2, ※6 8,000	※2, ※6 2,500
リース債務	787	680
未払金	432,864	434,471
未払費用	4,913	5,009
未払法人税等	2,663	1,953
賃貸料等前受金	660	855
預り金	302,988	147,962
株主、役員又は従業員からの預り金	※3 187,112	※3 817,546
1年内返還予定の株主、役員又は従業員からの 長期預り金	240,000	-
前受収益	123	112
割賦未実現利益	1,832	2,352
資産除去債務	61	226
その他	7,392	7,605
流動負債合計	1,537,607	1,569,240
固定負債		
社債	219,691	162,658
長期借入金	※2 218,991	※2 436,147
リース債務	34	23
退職給付引当金	9,132	20,410
役員退職慰労引当金	47	46
資産除去債務	2,189	2,170
その他	※2 8,607	※2 10,396
固定負債合計	458,693	631,852
負債合計	1,996,301	2,201,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金		
資本準備金	15,950	15,950
資本剰余金合計	15,950	15,950
利益剰余金		
利益準備金	236	236
その他利益剰余金		
別途積立金	65,839	65,839
繰越利益剰余金	9,977	12,935
利益剰余金合計	76,053	79,011
自己株式	△1,126	△1,126
株主資本合計	107,647	110,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,273	1,140
評価・換算差額等合計	1,273	1,140
純資産合計	108,921	111,746
負債純資産合計	2,105,222	2,312,839

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
リース売上高	145,089	146,932
割賦売上高	13,210	16,637
営業貸付収益	※5 7,685	※5 9,054
営業投資有価証券売上高	264	22
営業有価証券収益	1,594	1,735
カード収入	4,368	4,510
ビリング収入	204,985	186,457
その他の売上高	※1 15,414	※1 13,249
売上高合計	392,612	378,598
売上原価		
リース原価	※2 126,291	※2 128,423
割賦原価	12,695	15,990
営業投資有価証券売上原価	122	20
カード原価	27,015	29,695
ビリング原価	50,529	38,973
資金原価	※3 4,498	※3 5,454
その他の売上原価	※4 9,934	※4 7,796
売上原価合計	231,088	226,354
売上総利益	161,524	152,244
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	23,102	21,574
退職給付費用	1,449	1,323
役員退職慰労引当金繰入額	15	13
事務委託費	33,001	32,428
社用資産減価償却費	2,949	2,967
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	16,301	16,970
支払手数料	28,023	25,756
その他	41,033	35,539
販売費及び一般管理費合計	145,878	136,571
営業利益	15,646	15,672

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	※5 85	※5 232
為替差益	468	-
償却債権取立益	345	391
貸倒引当金戻入額	-	※5 437
その他	158	94
営業外収益合計	1,070	1,167
営業外費用		
支払利息	137	167
社債利息	74	61
社債発行費	155	-
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	※5 176	-
為替差損	-	612
社用資産除却損	147	241
その他	55	13
営業外費用合計	747	1,096
経常利益	15,969	15,743
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,491
特別損失合計	-	3,491
税引前当期純利益	15,969	12,251
法人税、住民税及び事業税	5,036	4,927
法人税等調整額	1,333	261
法人税等合計	6,370	5,188
当期純利益	9,599	7,062

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	16,770	15,950	15,950	236	58,813	9,848	68,898	△1,126	100,493
会計方針の変更による累積的影響額						378	378		378
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,770	15,950	15,950	236	58,813	10,227	69,277	△1,126	100,871
当期変動額									
別途積立金の積立					7,025	△7,025	-		-
剰余金の配当						△2,823	△2,823		△2,823
当期純利益						9,599	9,599		9,599
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	7,025	△249	6,776	-	6,776
当期末残高	16,770	15,950	15,950	236	65,839	9,977	76,053	△1,126	107,647

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,176	1,176	101,669
会計方針の変更による累積的影響額			378
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,176	1,176	102,048
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△2,823
当期純利益			9,599
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	96	96
当期変動額合計	96	96	6,873
当期末残高	1,273	1,273	108,921

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	16,770	15,950	15,950	236	65,839	9,977	76,053	△1,126	107,647
会計方針の変更による 累積的影響額									-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,770	15,950	15,950	236	65,839	9,977	76,053	△1,126	107,647
当期変動額									
別途積立金の積立									-
剰余金の配当						△4,105	△4,105		△4,105
当期純利益						7,062	7,062		7,062
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,957	2,957	-	2,957
当期末残高	16,770	15,950	15,950	236	65,839	12,935	79,011	△1,126	110,605

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,273	1,273	108,921
会計方針の変更による 累積的影響額			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,273	1,273	108,921
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△4,105
当期純利益			7,062
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△132	△132	△132
当期変動額合計	△132	△132	2,824
当期末残高	1,140	1,140	111,746

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 賃貸資産

主として定率法

ただし、航空機に係るリースの業務を行う匿名組合等については、リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

② 社用資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～47年

工具、器具及び備品 4年～20年

(2) 無形固定資産

社用資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職給与の支払に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)投資損失引当金

有価証券投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1)ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2)金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法としては、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価については、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引

②ヘッジ対象

借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク

(3)ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。

(3)営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理

当該債券は、「有価証券」に5,811百万円及び「投資有価証券」に79,732百万円を含めて計上しております。

(4)投資事業組合及び匿名組合への出資金に係る会計処理

当社の子会社が運営管理する投資事業組合及び匿名組合への出資金の会計処理は、投資事業組合及び匿名組合の事業年度の財務諸表に基づいて投資事業組合及び匿名組合の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 営業債権に係る預り手形

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
リース債権に係る預り手形	-百万円	46百万円
割賦債権に係る預り手形	4,378	4,588

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
リース債権	1百万円	-百万円
リース投資資産	6,199	1,729
賃貸料等未収入金	1,679	619
賃貸資産	1,966	1,819
計	9,846	4,168

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	213百万円	215百万円
債権流動化に伴う支払債務	8,000	2,500
長期借入金	637	391
固定負債・その他(長期預り金)	8	1
計	8,859	3,108

※3. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
営業貸付金	358,766百万円	146,489百万円
流動負債		
株主、役員又は従業員からの預り金	121百万円	177,886百万円

4. 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
営業上の債務保証等	50,502百万円	41,759百万円

5. 当座貸越契約に準ずる契約

顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する極度貸付契約等を行っております。当該契約における当座貸越極度額及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,193,198百万円	1,341,929百万円
貸出実行残高	200,027	232,750
差引額(貸出未実行残高)	993,171	1,109,179

これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

※6. 債権流動化に伴う支払債務

債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。

※7. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」等に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」等に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

(1)破綻先債権

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権	341百万円	104百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2)延滞債権

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
延滞債権	1,580百万円	1,093百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3)3ヶ月以上延滞債権

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
3ヶ月以上延滞債権	-百万円	-百万円

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4)貸出条件緩和債権

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権	9百万円	20百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(損益計算書関係)

※1. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。

※2. リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース原価	113,884百万円	116,063百万円
オペレーティング・リース原価	879	641
固定資産税等諸税	3,102	3,100
保険料	379	404
その他	8,046	8,214
合計	126,291	128,423

※3. 資金原価は、「重要な会計方針」6の(2)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払利息等	4,531百万円	5,524百万円
受取利息等	33	70
差引計	4,498	5,454

※4. その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。

※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
営業貸付収益	1,815百万円	2,011百万円
営業外収益		
受取配当金	26百万円	203百万円
貸倒引当金戻入額	-百万円	437百万円
営業外費用		
貸倒引当金繰入額及び 貸倒損失	176百万円	-百万円

なお、上記取引以外に関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、前事業年度 76百万円、当事業年度 61百万円あります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	3,117	3,147
関連会社株式	3,583	3,583
合計	6,701	6,731

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
貸倒引当金	5,979百万円	2,217百万円
未払事業税	220	207
未払賞与	640	586
未払金	202	197
営業投資有価証券評価損	203	189
割賦未実現利益	234	223
その他	177	263
小計	7,659	3,885
評価性引当額	△611	△172
繰延税金資産(流動資産)計	7,047	3,712
(固定資産)		
貸倒引当金	1,761	1,154
退職給付引当金	2,931	6,268
減損損失	21	8
投資有価証券評価損	34	1,097
投資損失引当金	0	-
その他	2,398	2,630
小計	7,147	11,159
評価性引当額	△1,436	△2,311
繰延税金資産(固定資産)計	5,711	8,848
繰延税金資産合計	12,758	12,560
繰延税金負債		
(流動負債)		
その他有価証券評価差額金	△121	△58
その他	△20	△14
小計	△141	△72
(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	△485	△442
リース会計基準変更に伴う影響額	△301	△386
その他	△483	△469
小計	△1,270	△1,297
繰延税金負債合計	△1,411	△1,370
繰延税金資産の純額	11,346	11,190

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.41%	32.87%
(調整)		
交際費等の損金不算入の費用	0.22	0.26
留保金課税	0.51	0.66
住民税均等割額	0.85	0.99
評価性引当額の増減	△0.68	4.73
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.62	4.82
雇用促進税制控除	-	△2.91
その他	△3.05	0.93
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.89	42.35

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.72%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.49%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は568百万円減少し、法人税等調整額が590百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業 投資有価証券	その他 有価証券	DocuSign Inc.	380,738	557
		Quantenna Communications, Inc.	10,660,832	334
		Druva Technologies Pte.Ltd.	917,684	223
		Phizzle, Inc.	8,719,481	195
		Picarro, Inc.	760,995	111
		(株)オキサイド	500	43
		UNION COMMUNITY Co. Ltd.	150,000	36
		ケイ・エス・ティ・ワールド(株)	4,000	35
		(株)オトバンク	530	34
		(株)ファイ・マイクロテック	500	31
		その他 (上記以外18銘柄)	-	50
		小計	-	1,654
投資有価証券	その他 有価証券	イーデザイン損害保険(株)	287,112	2,250
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	40,000	226
		エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)	64	135
		(株)エフティグループ	156,000	109
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,430	63
		(株)No. 1	1,000	33
		(株)みずほフィナンシャルグループ	187,698	31
		エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ(株)	480	24
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,708	22
		NTTエレクトロニクス(株)	19,000	19
		その他 (上記以外11銘柄)	-	68
		小計	-	2,984
計		-	4,638	

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	Philippine Long Distance Telephone Company Global Medium-Term Note Program U.S. \$300,000,000 8.35% Notes due 2017	27,268	2,902
		第15回 メキシコ合衆国円貨債券(2013)	2,000	2,005
		明治安田生命2011基金特定目的会社 第1回特定社債 (一般担保付)	900	902
		小計	-	5,811
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第2回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	3,000	3,155
		The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited 7.25% Step-up Callable Perpetual Subordinated Notes	2,253	2,654
		NIPPON LIFE INSURANCE CO. 5.00% Step-up Callable Subordinated Notes due 2042 (日本生命2042年満期米ドル劣後特約付社債)	2,253	2,439
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第3回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	2,300	2,321
		CENTURY TOKYO LEASING CORPORATION U.S. \$2,000,000,000 Euro Medium Term Note Programme Due from one month to 30 years from the date of original issue	2,253	2,235
		ARLO XIV LIMITED N&Wシリーズ27 [32,000,000]米ドル 2020年3月満期担保付リミテッドリコース債	2,140	2,121
		日本生命保険相互会社第1回A号 利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人 数私募)	2,000	2,081
		住友生命保険相互会社第1回利払繰延条項・期限前 償還条項付無担保社債	2,000	2,037
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第1回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約及び劣後特約付・適格機関投資家限定)	2,000	2,031
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第5回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	2,000	2,022
		その他(上記以外55銘柄)	-	45,171
		小計	-	68,272
計			-	74,084

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
営業 投資有価証券	その他 有価証券	ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業有限責任組合	1	31
		T I C C 大学連携投資事業有限責任組合	100	28
		テクノロジーベンチャーズ2号 投資事業責任組合	1	14
		ドコモ・イノベーションファンド 投資事業組合	-	5
		N T T インベストメント・パートナーズ ファンド2号投資事業組合	10	5
		ジャフコV2-A号投資事業有限責任組合	1	4
		N T T インベストメント・パートナーズ ファンド投資事業組合	-	2
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1	1
		アント・リード・グローバル 投資事業有限責任組合	1	0
		小計	-	93
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	-	20,000
		小計	-	20,000
投資有価証券	その他 有価証券	MUFG Capital Finance 6 Limited 非累計型・固定/変動配当・優先出資証券	-	2,610
		SMFG Preferred Capital USD 3 Limited \$1,350,000,000 Non-cumulative Perpetual Preferred Securities	-	2,587
		STB Preferred Capital 3 (CAYMAN) Limited 非累積型・固定/変動配当・優先出資証券	-	2,047
		MUFG Capital Finance 2 Limited €750,000,000 Fixed/Floating Rate Non-Cumulative Preferred Securities	-	1,936
		MUFG Capital Finance 1 Limited \$2,300,000,000 Fixed/Floating Rate Non-Cumulative Preferred Securities	-	1,140
		Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited US\$600,000,000 Non-Cumulative Perpetual Securities (非累積型永久優先出資証券)	-	1,137
		合同会社大阪枚方プロジェクト	-	259
		船舶投資ファンド3号匿名組合出資	-	139
		(有)スパローを営業者とする匿名組合出資	-	23
		小計	-	11,882
計			-	31,976

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
(1)貸貸資産	8,765	876	928	8,713	4,152	621	4,561
(2)社用資産							
1.建物	4,538	479	311	4,705	1,849	512	2,856
2.工具、器具及び備品	3,782	307	456	3,633	2,213	482	1,419
3.土地	1	-	1	-	-	-	-
4.その他	215	12	13	213	167	32	46
(社用資産計)	8,537	798	783	8,553	4,230	1,026	4,322
有形固定資産計	17,302	1,675	1,711	17,266	8,383	1,648	8,883
無形固定資産							
(1)社用資産							
1.ソフトウェア	10,438	805	115	11,128	7,952	1,909	3,175
2.ソフトウェア仮勘定	42	95	125	12	-	-	12
3.その他	91	8	9	89	37	1	51
無形固定資産計	10,572	909	251	11,230	7,990	1,911	3,240
長期前払費用	468	228	301	395	-	-	395

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	31,013	27,772	19,140	11,872	27,772
投資損失引当金	1	-	-	1	-
役員退職慰労引当金	47	13	14	-	46

(注) 貸倒引当金及び投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝浦一丁目2番1号 NTTファイナンス株式会社 総務人事部
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
端株の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	—

(注) 1 定款に株式の譲渡制限規定を設けております。

2 現時点で当社は、単元株制度を採用せず、かつ端株も存在しておりません。

3 当社は、平成28年5月6日をもって、以下のとおり住所が変更となっております。

取扱場所 東京都港区港南一丁目2番70号

NTTファイナンス株式会社 総務人事部

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）平成27年6月19日関東財務局長に提出。

(2)訂正発行登録書（普通社債）

平成27年6月19日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書

（第31期第1四半期）（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）平成27年8月4日関東財務局長に提出。

(4)訂正発行登録書（普通社債）

平成27年8月4日関東財務局長に提出。

(5)臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況）

平成27年10月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(6)訂正発行登録書（普通社債）

平成27年10月26日関東財務局長に提出。

(7)四半期報告書

（第31期第2四半期）（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）平成27年11月5日関東財務局長に提出。

(8)訂正発行登録書（普通社債）

平成27年11月5日関東財務局長に提出。

(9)四半期報告書

（第31期第3四半期）（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）平成28年2月4日関東財務局長に提出。

(10)訂正発行登録書（普通社債）

平成28年2月4日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 秀行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐伯 哲男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 秀行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐伯 哲男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。